

4

令和5年第1回
多治見市議会定例会
議案説明資料

令和5年2月20日

目次

報第1号	専決処分の報告について	1
報第2号	専決処分の報告について	1
報第3号	専決処分の報告について	1
報第4号	専決処分の報告について	1
報第5号	専決処分の報告について	1
報第6号	専決処分の報告について	1
報第7号	専決処分の報告について	2
議第1号	多治見市笠原交流センターの設置及び管理に関する条例を制定するについて	2
議第2号	多治見市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正するについて	4
議第3号	多治見市手数料条例の一部を改正するについて	6
議第4号	多治見市子どものための教育・保育給付の支給要件に関する条例の一部を改正するについて	6
議第5号	多治見市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための条例の一部を改正するについて	6
議第6号	多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて	7
議第7号	多治見市営住宅管理条例の一部を改正するについて	7
議第8号	令和4年度多治見市一般会計補正予算(第8号)	
議第9号	令和4年度多治見市南姫財産区事業特別会計補正予算(第2号)	
議第10号	令和4年度多治見市土地取得事業特別会計補正予算(第3号)	
議第11号	令和4年度多治見市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	
議第12号	令和4年度多治見市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	
議第13号	令和4年度多治見市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	
議第14号	令和4年度多治見市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	
議第15号	令和4年度多治見市下水道事業会計補正予算(第2号)	
議第16号	令和4年度多治見市病院事業会計補正予算(第1号)	
1	令和4年度会計別補正予算表	9
2	令和4年度一般会計予算(補正第8号)の主要内容	10
3	令和4年度一般会計税等内訳一覧表	27
4	令和4年度一般会計予算(補正第8号)の主要内容(継続費・繰越明許費)	28
5	特別会計の主な事業内容	31
6	企業会計の主な事業内容	34
7	新型コロナウイルス感染症対応(原油価格・物価高騰対応分を含む)に係る	

予算措置の状況 -----	35
8 財政判断指数の見込み -----	36
議第17号 令和5年度多治見市一般会計予算	
議第18号 令和5年度多治見市南姫財産区事業特別会計予算	
議第19号 令和5年度多治見市土地取得事業特別会計予算	
議第20号 令和5年度多治見市駐車場事業特別会計予算	
議第21号 令和5年度多治見市営住宅敷金等特別会計予算	
議第22号 令和5年度多治見市国民健康保険事業特別会計予算	
議第23号 令和5年度多治見市介護保険事業特別会計予算	
議第24号 令和5年度多治見市後期高齢者医療特別会計予算	
議第25号 令和5年度多治見市水道事業会計予算	
議第26号 令和5年度多治見市下水道事業会計予算	
議第27号 令和5年度多治見市農業集落排水事業会計予算	
議第28号 令和5年度多治見市病院事業会計予算	
1 令和5年度予算総括集計表 -----	38
2 令和5年度一般会計予算歳入集計表 -----	39
3 令和5年度予算市税明細書 -----	40
4 令和5年度地方交付税の交付状況調 -----	41
5 令和5年度地方消費税交付金（引上げ分）充当状況 -----	42
6 令和5年度都市計画税充当状況 -----	42
7 令和5年度入湯税充当状況 -----	42
8 令和5年度一般会計予算款別歳出集計表 -----	43
9 令和5年度一般会計予算款別財源表 -----	44
10 令和5年度一般会計予算性質別増減一覧表 -----	45
11 令和5年度一般会計予算節別増減一覧表 -----	46
12 令和5年度一般会計予算歳出の性質別分析表 -----	47
13 令和5年度一般会計予算の義務的経費及びその他経費の明細書 -----	49
14 令和5年度一般会計予算の投資的経費の明細書 -----	50
15 令和5年度一般会計予算の補助金及び交付金科目別明細書 -----	53
16 令和5年度公債費償還予定額に関する調べ -----	57
17 令和5年度一般会計予算の主要内容 -----	58
18 令和5年度特別会計・企業会計予算の主要内容 -----	70
19 令和5年度人件費計上人員一覧表 -----	73
20 財政判断指数 -----	74
議第29号 市政監察契約の締結について -----	75
議第30号 工事請負契約の変更について -----	75
議第31号 第7次多治見市総合計画基本計画を変更するについて -----	75
議第32号 市道路線の廃止及び認定について -----	77

議第33号	市道路線の廃止及び認定について	78
議第34号	市道路線の廃止及び認定について	78
議第35号	市道路線の廃止及び認定について	78
議第36号	市道路線の認定について	79
議第37号	市道路線の認定について	79
議第38号	市道路線の認定について	79
議第39号	市道路線の認定について	79
議第40号	市道路線の認定について	79

報第1号 専決処分の報告について

令和4年9月6日午後0時頃、市内東町1丁目地内において、市道015205線西側の本市所有の緑地にある枯木が倒れ、隣接する本市所有の駐車場に駐車中の車両の上部、左側面等を破損させ、損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和4年12月28日、441,652円と定めた。

〔過失割合：市側100%、相手側0%〕

報第2号 専決処分の報告について

令和4年9月30日午前10時頃、多治見市立昭和小学校西門付近の運動場において、同校校務員が刈払機での草刈作業中に、石を飛散させ、同校駐車場内に駐車中の普通自動車に当て、同車両右側のドアガラス及びウインドウガラスを破損させ、損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和4年12月28日、195,030円と定めた。

〔過失割合：市側100%、相手側0%〕

報第3号 専決処分の報告について

令和4年11月16日午後1時40分頃、市内大藪町地内の市道914800線において、本市職員（道路河川課所属）が、道路上の樹木の枝の伐採作業中に、誤って電話線を切断し、当該電話線の修理に係る損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和5年1月5日、84,511円と定めた。

〔過失割合：市側100%、相手側0%〕

報第4号 専決処分の報告について

令和4年10月11日午前7時30分頃、多治見市立北栄小学校体育館東側の同校駐車場において、北門方向に走行中の普通自動車が、駐車場に埋め込まれたブロックの突起部分を踏み、同車両右側前輪のタイヤを破損させ、損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和5年1月16日、12,605円と定めた。

〔過失割合：市側100%、相手側0%〕

報第5号 専決処分の報告について

土地貸付料の未収金について、権利を放棄した（令和5年1月19日専決処分）。

(1) 放棄した金額 9,656円(1人)

(2) 放棄の理由 破産法第253条第1項の規定により債務者が対象の債権についてその責任を免れたため。

報第6号 専決処分の報告について

令和4年3月23日議第33号をもって議決を経た文化会館大規模改修工事 電気設備工事に係る小境・林特定建設工事共同企業体との工事請負契約の一部について、令和4年12月2日、次のように変更した。

- 変更点 1 契約金額 [変更後] 一金 311,542,000円
[変更前] 一金 302,500,000円
- 2 変更理由
- (1) 配電設備、照明器具等の新設及び見直しが必要となったため。
 - (2) 放送設備、自動火災報知設備等の仕様を変更したため。
 - (3) 非常用発電機の制御盤新設その他の工事の変更が必要となったため。

報第7号 専決処分の報告について

令和4年3月23日議第32号をもって議決を経た文化会館大規模改修工事 建築工事に係る株式会社飯田建設との工事請負契約の一部について、令和4年12月13日、次のように変更した。

- 変更点 1 契約金額 [変更後] 一金 281,739,700円
[変更前] 一金 272,800,000円
- 2 変更理由
- (1) 館内各所内装等の仕様及び外構工事計画の変更が必要となったため。
 - (2) 防水補修、仮事務所仮設空調設置、自動販売機の位置変更等の工事が新たに必要となったため。
 - (3) 建具、案内表示等の配置計画の見直しを行ったため。

議第1号 多治見市笠原交流センターの設置及び管理に関する条例を制定するについて

1 制定趣旨

多治見市笠原中央公民館と多治見市笠原児童館を統合し、多治見市笠原交流センターを設置する（令和6年4月1日供用開始）ため、標記条例を制定する。

2 主な内容

- (1) 児童の健康の増進及び情操のかん養並びに文化・生涯学習の振興並びに市民の連帯意識の醸成を図るため、多治見市笠原交流センター（以下「交流センター」という。）を設置する。（第1条関係）。
- (2) 交流センターの名称及び位置は、次のとおりとする（第2条関係）。
 - ア 名称 多治見市笠原交流センター
 - イ 位置 多治見市笠原町字古御所2081番地の1
- (3) 交流センターに児童福祉法及び社会教育法の規定により、多治見市笠原児童館（以下「児童館」という。）及び多治見市笠原中央公民館（以下「公民館」という。）を置き、次に掲げる事業を行う（第3条及び第4条関係）。
 - ア 児童館
 - (ア) 運動を主とする遊びを通して行う児童の体力増進指導に関すること。
 - (イ) 健全な遊びを通して行う児童の集団的及び個別的指導に関すること。
 - (ウ) 子ども会、母親クラブ等の地域組織活動の育成助長に関すること。

(エ) その他児童の健康を増進し、又は情操を豊かにするために必要な事業
イ 公民館

- (ア) 講座、講習会、講演会、展示会等の開催に関する事。
- (イ) 図書、記録、資料等の収集及び提供に関する事。
- (ウ) 文化・生涯学習の活動支援に関する事。
- (エ) 会議、展示会及び市民活動のための施設提供に関する事。
- (オ) その他文化・生涯学習の振興のために必要な事業

- (4) 交流センターの管理は、指定管理者が行う（第6条及び第7条関係）。
- (5) 交流センターの開館時間及び休館日は、規則で定める（第8条関係）。
- (6) 交流センターの施設を利用しようとする者は、笠原児童館の遊戯室を個人で利用する児童を除き、次に定める利用料金を指定管理者に納入しなければならない。（第13条及び別表関係）。

ア 会議室等利用料金

利用区分	時間区分 午前9時から始まる1時間ごとの 区分及び午後8時からの1時間30 分の区分	冷暖房料 1時間につき
3階視聴覚室	660円	320円
3階会議室（1-1）	250円	210円
3階会議室（1-2）	250円	210円
3階会議室（2）	420円	210円
3階会議室（3）	210円	210円
3階料理教室	760円	320円
3階和室（1）	210円	210円
3階和室（2）	420円	210円
3階茶室（1）	310円	210円
3階茶室（2）	420円	210円
大ホール（全面利用）	990円	320円
大ホール（2/3面利用）	700円	320円
大ホール（1/3面利用）	350円	210円
遊戯室	880円	320円

※ 入場料等を徴収して利用する場合は、入場料等の金額に応じて利用料金の5割から20割までの額を加算する。

※ 3階料理教室において、調理設備を利用しない場合は、660円とする。

イ 附属設備利用料金

笠原中央公民館附属設備	1件につき5,000円以内で市長が別に定める。
-------------	-------------------------

ウ 陶芸工房利用料金

施設	区分	利用料金
陶芸工房	1人1時間につき	110円

- (7) 交流センターの施設の利用料金は、指定管理者の収入として収受させるものとする（第14条関係）。
- (8) 既納の利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者が、あらかじめ市長と協議の上必要と認めたときは、その全部又は一部を還付することができる。また、指定管理者は、市長が別に定めるところにより、利用料金を減免することができる（第16条及び第17条関係）。
- (9) 市長は、その用途又は目的を妨げない限度において、交流センターの施設を目的外に使用させることができる（第19条関係）。
- (10) この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める（第22条関係）。

3 施行日 令和6年4月1日

【政策の背景及び提案までの経緯（議会基本条例第13条第1号関係）】

- 1 第9次行政改革大綱及び公共施設適正配置計画に基づき、笠原中央公民館と笠原児童館との機能統合等を行うとともに、統合後の施設改修を行い、市民の利便性の向上及び多世代交流の促進に資する複合施設として多治見市笠原交流センターを設置することとした。
- 2 1に伴うアザレアホール解体及び図書館笠原分館の廃止（児童館及び公民館の図書室化）により、一部の機能が縮小することから、地元住民への説明を重ね、理解を得た上で進めてきた。

【市民参加状況報告（市民参加条例第7条第3項、議会基本条例第13条第4号関係）】

パブリック・コメント手続

[案 件] (仮称) 笠原交流センターの例規整備について

[実施期間] 令和4年11月25日から令和4年12月26日まで。

[寄せられた意見と市の回答] 提出された意見なし。

議第2号 多治見市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

マイナンバーカードを利用したオンライン申請窓口（ぴったりサービス）による申請等の受付を開始するため、所要の改正を行う。

2 主な改正内容

- (1) 題名を「多治見市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」に改める（題名関係）。
- (2) 条例の目的を、情報通信技術を利用する方法により手続等を行うために必要となる事項を定めることにより市民生活の向上に寄与することに改める（第1条関係）。
- (3) 申請等に係る手数料の納付について、情報通信技術を利用する方法であって規則等で定めるものをもってすることができることとする（第3条第5項関係）。
- (4) 申請等のうち、オンラインにより行うことが困難又は著しく不相当と認められる部分がある場合として規則等で定める場合には、規則等で定めるところ

により、当該部分以外の部分につきオンラインにより行うことができることとする（第3条第6項関係）。

(5) 処分通知等について、(4)と同様の措置を講じる（第4条第5項関係）。

(6) オンラインにより行うことが適当でないものとして規則等で定める手続等及び他の条例等においてオンラインにより行う方法が規定されている手続等は、この条例の手続等のオンライン化に係る規定は適用しないこととする（第7条関係）。

(7) 他の条例等において申請等に際して添付することが規定されている規則等で定める書面等について、市の機関等が、規則等で定める措置により当該書面等により確認すべき事項に係る情報を入手し、又は参照することができる場合には、添付を不要とすることができることとする（第8条関係）。

3 施行日 令和5年4月1日

【政策の背景及び提案までの経緯（議会基本条例第13条第1号関係）】

1 平成22年1月から地方税ポータルシステム（eLTAX）による電子申請を受け入れるため、平成21年9月に多治見市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（以下「条例」という。）を制定した（平成21年12月1日施行）。

2 令和元年5月31日に行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14年法律第151号。以下「行政手続オンライン化法」という。）が改正され（情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号））、題名を情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（以下「デジタル行政推進法」という。）に改める等の改正が行われた。

行政手続オンライン化法は、法令に基づき書面等で行うとされている手続等をオンラインにより行うことができるようにすることがその目的の中心であったのに対し、デジタル行政推進法では国、地方公共団体、民間事業者、国民その他の者があらゆる活動において情報通信技術の便益を享受できる社会の実現に向けて、行政手続の包括的なデジタル化を推進する内容となり、情報通信技術を利用する方法により手続等を行うために必要となる事項等を定めることとされた。

3 令和5年度からマイナンバーカードを利用したオンライン申請窓口（ぴったりサービス）において、本市における転出、転入、子育て及び介護に関する申請、届出等の手続の受付を開始することとなり、法改正の内容及び本市の行政手続における対面での本人確認や申請書類の原本確認等のオンラインによらない手続の必要性等を踏まえ、条例の規定を整備することとした。

【市民参加状況報告（市民参加条例第7条第3項、議会基本条例第13条第4号関係）】

パブリック・コメント手続

[案件] 多治見市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部改正について

[実施期間] 令和4年12月21日から令和5年1月20日まで。

[寄せられた意見と市の回答]

(意見の要旨) (1)

ア 現時点で証明書コンビニ交付が実施されていないが、ぴったりサービス導入によりコンビニ交付が実施されることに期待している。

イ 先行してぴったりサービスの導入PRと使い方の周知案内に努めてほしい。

(2) 市役所窓口での手続き効率化のため申請書への記入削減(スマート窓口の事例あり)についても検討してほしい。

(市の考え方) (1)

ア ぴったりサービスについては、開始時点では申請・届出の受付のみオンライン化する予定であり、コンビニ交付は前提となっていません。今後、コンビニ交付も見据えながら、オンライン化に努めて参ります。

イ ホームページや広報紙など幅広い媒体を利用して周知を進めていきます。

(2) マイナンバーによる情報連携で申請時の必要書類の省略などを進めておりますが、ご意見を参考に市民の皆様の利便性向上に努めて参ります。

議第3号 多治見市手数料条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨及び内容

宅地造成等規制法の一部改正(令和4年法律第55号)に伴い、引用する法律の名称を改めるほか所要の改正を行う。

2 施行日 令和5年5月26日

議第4号 多治見市子どものための教育・保育給付の支給要件に関する条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨及び内容

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律による子ども・子育て支援法の一部改正(令和4年法律第76号)に伴い、所要の改正を行う。

2 施行日 令和5年4月1日

議第5号 多治見市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨及び内容

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正(令和4年法律第104号)に準じ、介護保険特定施設等に入所又は入居している障害者であって当該施設へ入所又は入居の前に有した居住地(居住地特例地)

が市内であるものを地域生活支援事業の対象に加える。

2 施行日 令和5年4月1日

(施行日以後に介護保険特定施設等に入所又は入居をすることにより居住地を変更したと認められる特定施設入所等障害者及び継続して介護保険特定施設等に入所又は入居をすることにより居住地を変更したと認められる障害者等について適用)

議第6号 多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

- (1) 健康保険法施行令等の一部改正(令和5年政令第23号)に準じ、出産育児一時金の額を引き上げる。
- (2) 国民健康保険法施行令の一部改正(令和5年政令第24号)に伴い、後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額及び保険料の減額の対象世帯に係る所得の基準(以下「軽減判定所得」という。)の額を引き上げる。

2 改正内容

- (1) 出産育児一時金の額を488,000円(現行:408,000円)に引き上げる(第7条第1項関係)。
- (2) 後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額を22万円(現行:20万円)に引き上げる(第15条の6の12及び第20条第3項関係)。
- (3) 軽減判定所得の額を次のように改める(第20条第1項関係)。
 - ア 5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乗ずる金額を29万円(現行:285,000円)に引き上げる。
 - イ 2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乗ずる金額を535,000円(現行:52万円)に引き上げる。

3 施行日 令和5年4月1日(賦課限度額及び軽減判定所得の引上げは令和5年度の保険料から適用)

議第7号 多治見市営住宅管理条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

老朽化した市営住宅の用途廃止に伴い、所要の改正を行う。

2 改正内容

次の住宅を用途廃止する(別表関係)。

団地名	建設年度	建設場所	構造	戸数(廃止前→廃止後)
美坂	昭和28年度	美坂町7丁目60番地	特殊耐火構造2階建	4(8→4)
旭ヶ丘第1	昭和43年度	旭ヶ丘5丁目	簡易耐火構造平家建	4(38→34)
旭ヶ丘第1	昭和44年度	旭ヶ丘5丁目5番地	簡易耐火構造平家建	5(34→29)
旭ヶ丘第3	昭和45年度	旭ヶ丘10丁目2番地の40	簡易耐火構造2階建	6(30→24)
草口住宅	昭和41年度	笠原町字平下	簡易耐火構造平家建	4(16→12)

3 施行日 公布の日

- 議第 8 号 令和 4 年度多治見市一般会計補正予算(第 8 号)
- 議第 9 号 令和 4 年度多治見市南姫財産区事業特別会計補正予算(第 2 号)
- 議第 10 号 令和 4 年度多治見市土地取得事業特別会計補正予算(第 3 号)
- 議第 11 号 令和 4 年度多治見市駐車場事業特別会計補正予算(第 1 号)
- 議第 12 号 令和 4 年度多治見市国民健康保険事業特別会計補正予算(第 4 号)
- 議第 13 号 令和 4 年度多治見市介護保険事業特別会計補正予算(第 3 号)
- 議第 14 号 令和 4 年度多治見市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 3 号)
- 議第 15 号 令和 4 年度多治見市下水道事業会計補正予算(第 2 号)
- 議第 16 号 令和 4 年度多治見市病院事業会計補正予算(第 1 号)

令和4年度 会計別 補正予算表

(単位:千円)

議案番号	会社名	補正番号	補正前額	補正額	補正後の額
議第8号	一般会社	補正第8号	45,578,398	1,277,492	46,855,890
議第9号	南炬財産区事業特別会社	補正第2号	32,849	0	32,849
議第10号	土地取得事業特別会社	補正第3号	2,006,144	499,755	2,505,899
議第11号	駐車場事業特別会社	補正第1号	72,856	△91	72,765
議第12号	国民健康保険事業特別会社	補正第4号	11,125,680	209,470	11,335,150
議第13号	介護保険事業特別会社	補正第3号	10,757,448	0	10,757,448
議第14号	後期高齢者医療特別会社	補正第3号	1,865,617	△21,413	1,844,204
議第15号	下水道事業会社	補正第2号	5,761,962	△143,700	5,618,262
議第16号	病院事業会社	補正第1号	1,388,334	△338,220	1,050,114
予	算 総 括 集 計	計	82,159,990	1,483,293	83,643,283

令和4年度一般会計予算（補正第8号）の主要内容

議第8号

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	総務費	職員人件費	① 一般職退職者の増に伴う職員手当等の増額 30,000千円 ② 他課からの財源充当額の増減に伴う財源更正	30,000		806	29,194	
2	総務費	退職手当基金積立金	基金運用益及び利子収入の確定に伴う積立金の増額	2,715		2,715		
3	衛生費	美術振興基金積立金	寄附採納に伴う積立金の増額	400		400		
4	総務費	財政調整基金積立金	土地売却収入に伴う積立金の増額	24,938		24,938		
5	総務費	市債償還対策基金積立金	市債償還対策基金への積立金の増額	272,375			272,375	
6	総務費	庁舎建設基金積立金	庁舎建設基金への積立金の増額	200,000			200,000	
7	総務費	駅北庁舎管理費	① 燃料費等価格高騰に伴う需用費の増額 2,193千円 ② 駅北庁舎来庁者の増に伴う使用料及び賃借料の増額 1,674千円	3,867			3,867	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
8	総務費	駅南再開発事業商業業務 棟関係費	プラティ多治見のグランドオープン延期(令和4年11月→令和5年3月)に伴う負担金の減額 ※ 管理費△5,121千円、修繕積立金△1,695千円 ※ 財源:所有床等貸付収入	△ 6,816		△ 6,816		
9	総務費	夏まつり関係費	新型コロナウイルス感染症の影響による事業規模縮小に伴う負担金の減額	△ 3,000			△ 3,000	
10	総務費	庁内情報化設備整備費	① 駅北庁舎サーバー室ファシリティ更新業務等に係る契約差金の整理等に伴う委託料の減額 △1,449千円 ② 庁内LANパソコン等の購入に係る契約差金の整理に伴う備品購入費の減額 △5,005千円 ※ 地方創生臨時交付金対象事業	△ 6,454	△ 121		△ 6,333	
11	総務費	地籍調査事業費	地籍調査事業の契約差金の整理等に伴う委託料の減額	△ 10,404	△ 444		△ 9,960	
12	総務費	庁内情報化施策推進費	基幹系業務システム更新等に係る契約差金の整理等に伴う委託料等の減額	△ 5,402			△ 5,402	
13	総務費	マイナンバー対応システム 改修費	マイナンバー電子申請管理システム構築業務等の契約差金の整理に伴う委託料の減額	△ 4,480		△ 3,327	△ 1,153	
14	総務費	ふるさと応援基金積立金(企業版)	企業版ふるさと応援寄附金の見込みに伴う積立金の増額	1,000		1,000		

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
15	総務費	自治組織特定事業等交付金	① 新型コロナウイルス感染症の影響による地域行事の中止等に伴う第30区及び大原区への交付金の減額 △12,819千円 ② 空調設備改修費の増額等に伴う滝呂区への交付金の増額 2,700千円	△ 10,119		△ 10,119		
16	総務費	第1種会計年度任用職員人件費	他課からの財源充当額の増に伴う財源更正			3,564		△ 3,564
17	総務費	戸籍住民基本台帳関係事務費	住吉土地区画整理事業の延期に伴う地番変更委託料の減額	△ 3,564		△ 3,564		
18	総務費	市長選挙及び市議会議員選挙費	令和5年4月23日執行予定分に係る需用費の増額	677				677
19	総務費	参議院議員通常選挙執行費	令和4年7月10日執行分に係る不用額の整理に伴う需用費等の減額	△ 4,575		△ 4,575		
20	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(保険基盤安定分)	保険基盤安定負担金(保険料軽減分及び保険者支援分)の確定に伴う特別会計への繰出金の増額 ※ 財源: 国庫負担金、県負担金	21,118		15,837		5,281
21	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(出産育児一時金分)	出産育児一時金の見込額確定に伴う特別会計への繰出金の減額 ※ 一般会計負担分は2/3	△ 4,200				△ 4,200

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
22	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(事務費分)	レセプト点検業務の契約差金の整理等に伴う特別会計への繰出金の減額	△ 1,307				△ 1,307
23	民生費	老人福祉センター運営費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	1,306				1,306
24	民生費	成年後見制度中核機関運営費	国庫補助金の交付決定に伴う財源更正		401			△ 401
25	民生費	後期高齢者医療費(保険基金安定分)	保険基金安定負担金(保険料軽減分)の確定に伴う特別会計への繰出金の減額 ※ 財源:県負担金	△ 21,413	△ 16,060			△ 5,353
26	民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費分)	円滑運営補助金の確定に伴う特別会計への繰出金の減額	△ 5,973				△ 5,973
27	民生費	総合福祉センター管理費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	1,605				1,605
28	民生費	かさほら福祉センター管理費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	958				958
29	民生費	補装具給付費	申請件数の見込確定に伴う扶助費の増額	4,417	3,312			1,105

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源
30	民生費	障害児自立支援医療給付費	支援対象者数の見込確定に伴う扶助費の増額	342	256			86
31	民生費	相談支援事業費	国庫補助金の交付決定に伴う財源更正		290			△ 290
32	民生費	日中一時支援事業費	利用件数の見込確定に伴う扶助費の減額	△ 3,604	△ 2,703			△ 901
33	民生費	生活困窮者自立支援事業費	① 新型コロナウイルス感染症の影響による研修会の中止に伴う旅費の減額 △107千円 ② 利用件数の見込確定に伴う扶助費の減額 △9,628千円 ※ 地方創生臨時交付金対象事業	△ 9,735	△ 7,859			△ 1,876
34	民生費	児童手当給付費	給付費の見込額確定に伴う扶助費の減額 ※ 財源: 国庫負担金、県負担金	△ 4,973	△ 4,213			△ 760
35	民生費	児童手当支給事務費	① 郵便料の見込額確定に伴う役務費の減額 △623千円 ② 子ども・子育て支援事業費補助金(児童手当制度改正実施 実施円滑化事業補助金)の確定に伴う財源更正	△ 623	2,376			△ 2,999

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
36	民生費	放課後児童健全育成事業費	<p>① 消毒液等購入費の見込額確定に伴う需用費の減額 △1,200千円 ※ 地方創生臨時交付金対象事業</p> <p>② 事業費の見込額確定に伴う委託料の減額 △39,000千円 ※ 財源:利用者負担金、国庫補助金、県補助金</p> <p>③ たじこクラブに勤務する職員のキャリアアップ等処遇改善に係る補助金の見込額確定に伴う補助金の減額 △6,415千円 ※ 財源:国庫補助金1/3、県補助金1/3</p>	△ 46,615	△ 27,008	△ 10,000	△ 9,607	
37	民生費	児童扶養手当給付費	給付費の見込額確定に伴う扶助費の減額 ※ 財源:国庫負担金	△ 6,687	△ 2,228		△ 4,459	
38	民生費	子育てのための施設等利用給付費	認可外保育、預かり保育等の利用者数の見込確定に伴う扶助費の減額	△ 5,318	△ 3,990		△ 1,328	
39	民生費	過年度返還金(子ども・子育て交付金)	放課後児童健全育成事業に係る国県補助金の返還に伴う償還金の増額	8,338			8,338	
40	民生費	保育所管理費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	151			151	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
41	民生費	母子生活支援施設措置費	母子生活支援施設入所件数の見込確定に伴う委託料の減額	△ 5,760	△ 4,320			△ 1,440
42	民生費	母子家庭自立支援給付金	高等職業訓練促進給付金等の見込額確定に伴う扶助費の減額	△ 3,242	△ 2,672			△ 570
43	民生費	児童館管理運営費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	301				301
44	民生費	生活保護扶助費	住所不定者の保護に係る県負担金の交付決定に伴う財源更正		1,279			△ 1,279
45	衛生費	東濃地域医師確保奨学金負担金	医師確保奨学金の見込額確定に伴う負担金の減額	△ 3,000				△ 3,000
46	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料等の増額 ※ 財源: 国庫補助金・負担金(10/10) ※ 繰越明許費の追加もあり	450,520	450,520			
47	衛生費	環境衛生総務事務費	① 低濃度PCB処理業務の実施時期見直しに伴う委託料の減額 △550千円 ② 危険な動物の脱出通報事務交付金の確定に伴う財源更正(県負担金+17千円)	△ 550	17			△ 567

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
48	衛生費	霊園整備基金積立金	市営霊園永代使用料及び合葬式墓地使用料の見込額確定に伴う積立金の増額	3,230			3,230	
49	衛生費	火葬場管理費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	2,038				2,038
50	衛生費	公害対策関係事務費	騒音特定施設設置届受理事務交付金の確定に伴う財源更正		67			△ 67
51	衛生費	環境基本計画行動計画関係費	地球温暖化防止活動推進員委嘱事務交付金の確定に伴う財源更正		4			△ 4
52	衛生費	地球温暖化対策地域推進計画関係費	太陽光発電設備等設置費補助金の見込額確定に伴う補助金の減額	△ 15,000	△ 15,000			
53	衛生費	病院事業会計補助金	産科開設延期に伴う補助金の減額	△ 17,500				△ 17,500
54	衛生費	病院事業会計臨時負担金	産科開設延期に伴う改修工事費負担金の減額	△ 17,500				△ 17,500
55	衛生費	清掃総務事務費	浄化槽設置届出書等事務交付金の確定に伴う財源更正		10			△ 10

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
56	衛生費	一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	基金利子収入の確定に伴う積立金の増額	121			121	
57	衛生費	地域環境美化及びリサイクル推進基金積立金	ごみ収集袋関係費の減に伴う積立金の増額 ※ ごみ処理手数料(ごみ袋分)からごみ収集袋関係費を控除した額の1/4を積立て	1,607			1,607	
58	衛生費	分別収集関係費	回収資源売却収入(金属)の見込額確定に伴う財源更正				10,000	△ 10,000
59	衛生費	不燃性廃棄物処理施設整備費	リーチローダー(1台)購入時期の見直しに伴う備品購入費の減額	△ 19,949			△ 19,949	
60	衛生費	ごみ収集袋関係費	指定ごみ袋購入に係る不用額の整理に伴う需用費の減額 ※ ごみ処理手数料(ごみ袋分) 6,428千円は、基金積立(No.57)及び焼却施設等運営費(No.61)に財源充当	△ 7,000			△ 6,428	△ 572
61	衛生費	焼却施設等運営費	ごみ収集袋関係費の減に伴う財源更正				4,821	△ 4,821
62	農林水産業費	農業委員会運営費	農業委員の活動実績を踏まえた県補助金の交付額確定に伴う報酬の増額	482		482		
63	農林水産業費	農地法事務適正実施支援事業費	農業委員の活動実績を踏まえた県補助金の交付額確定に伴う財源更正			152		△ 152

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
64	農林水産業費	ため池整備県工事負担金	県施工のため池整備工事に係る市負担額変更に伴う負担金の増額	1,650		1,600		50
65	商工費	セラミックパークMINO関係費	燃料費等価格高騰によるセラミックパークMINOの電気・ガス料金追加負担に伴う負担金の増額 ※ 財源：国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	3,498	3,063			435
66	商工費	文化工房運営事業関係費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	223				223
67	商工費	企業誘致事業費	① 事業所等設置奨励金等の見込額確定に伴う報償費の減額 △29,987千円 ② 市町村振興協会交付金（サマージャンボ宝くじ）の交付決定に伴う財源更正（諸収入＋11,226千円）	△ 29,987			11,226	△ 41,213
68	商工費	中心市街地活性化事業費	(株)華柳及び多治見まちづくり(株)の解散に伴う配当金の増額、元株主からの寄附金の増額並びにふるさと応援基金繰入金の充当に伴う補助金の増額 ※ 財源：配当金10,450千円、元株主寄附金6,875千円、企業版ふるさと応援基金繰入金1,000千円	18,325			18,325	
69	商工費	消費地場産業販路拡張対策費	① 新型コロナウイルス感染症の影響による中国邛崃市の博物館開館延期に伴う旅費等の減額 △3,054千円 ② 中小企業販路開拓等支援事業に係る県補助金が直接交付に変更されたことに伴う補助金の減額 △1,000千円	△ 4,054				△ 3,054

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
70	商工費	美濃族ミュージアム管理運営事業費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	547				547
71	商工費	観光宣伝事業費	地方創生推進交付金の全体調整に伴う財源更正		2,000			△ 2,000
72	商工費	モザイクタイムミュージアム管理運営費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	475				475
73	商工費	ロケーションリズム推進事業費	企業版ふるさと応援基金繰入金の充当に伴う財源更正		△ 2,000		2,000	
74	商工費	人財育成事業費	研究生実習料等収入の確定に伴う財源更正				2,908	△ 2,908
75	商工費	意匠研究所施設整備費	研修棟の耐震診断業務委託に係る国庫補助金の交付決定に伴う財源更正		435			△ 435
76	商工費	産業文化センター管理費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	2,945				2,945
77	土木費	耐震診断促進事業費	耐震補強改修工事補助金の見込額確定に伴う補助金等の減額	△ 5,009	△ 3,682			△ 1,327

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源
78	土木費	道路橋りょう維持費	燃料費等価格高騰に伴う需用費の増額	935				935
79	土木費	若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	① 若松町交差点改良工事に係る国庫補助金の確定に伴う工事請負費の減額 △25,969千円(国庫補助金△12,985千円、地方債△11,700千円、一般財源△1,284千円) ② 同事業における用地取得に係る国庫補助金の確定に伴う財源更正(国庫補助金△23,172千円、地方債△20,800千円、一般財源43,972千円) ※ 繰越明許費の追加もあり	△ 25,969	△ 36,157	△ 32,500		42,688
80	土木費	市道522400線道路改良事業費(公共)	用地取得時期の延期に伴う公有財産購入費等の減額	△ 19,290	△ 9,644	△ 8,600		△ 1,046
81	土木費	土岐川観察館管理運営費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	337				337
82	土木費	急傾斜地崩壊対策事業費	喜多町急傾斜地崩壊対策工事に係る県補助金の確定による工事内容変更に伴う工事請負費の減額	△ 19,700	△ 12,000	△ 5,700		△ 2,000
83	土木費	都市計画基礎事業費	都市計画基礎調査及び立地適正化計画見直し業務の契約差金の整理に伴う委託料の減額	△ 6,412	△ 3,860			△ 2,552

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
84	土木費	駅南市街地再整備事業費	寄附採納及びふるさと応援基金繰入に伴う財源更正			5,070	△ 5,070	
85	土木費	平和太平線整備基金積立金	平和太平線の整備に係る積立金の増額	100,000			100,000	
86	土木費	下水道事業会計出資金	下水道事業会計における建設改良費の減に伴う出資金の減額	△ 19,100			△ 19,100	
87	土木費	住吉区画整理区域内公園緑地整備事業費	対象地の移管不成立による施工時期の延期に伴う工事請負費の減額	△ 3,500	△ 3,100		△ 400	
88	土木費	市営住宅施設整備費	① 市営住宅(5棟)の解体に係る工事請負費の増額 76,216千円 ※ 繰越明許費の追加もあり ② 国庫補助金の交付決定並びに市営住宅使用料及び土地貸付収入の見込額確定に伴う財源更正	76,216	933	3,799	71,484	
89	消防費	通信指令管理費	① 緊急通信指令施設保守点検業務等の契約差金の整理に伴う委託料の減額 △725千円 ② 市町村振興協会交付金(ハロウィンジャンボ宝くじ)の交付決定に伴う財源更正 (諸収入+12,982千円)	△ 725		12,982	△ 13,707	
90	消防費	消防団員報酬等	消防団員数の見込確定に伴う報酬の減額	△ 3,400			△ 3,400	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
91	消防費	非常備消防事務費	南浜分団車庫への落雷に係る建物総合損害共済災害共済金の確定に伴う財源更正			120	△ 120	
92	消防費	消防団員退職報償金	退職報償金の見込額確定に伴う報償費の増額	1,901			1,901	
93	消防費	消防施設整備費	① 笠原消防署車庫に係る耐震診断業務委託の契約差金の整理及び国庫補助金の交付決定に伴う財源更正(国庫補助金＋352千円) ② 消防本部地下オイルタンク流出防止工事の契約差金の整理に伴う財源更正	△ 1,496	352	△ 3,900	2,052	
94	消防費	北消防署移転整備事業費	地質調査業務及び電柱移転補償に係る不用額の整理に伴う委託料等の減額	△ 6,250		△ 6,300	50	
95	消防費	防災事業助成費	ブロック塀等除去補助金の見込額確定に伴う補助金の減額 ※ 地域振興基金繰入金充当事業	△ 3,500		△ 2,500	△ 1,000	
96	消防費	自主防災隊防災活動関係費	自主防災組織支援事業補助金の見込額確定に伴う補助金の減額 ※ 地域振興基金繰入金充当事業	△ 4,600		△ 4,100	△ 500	
97	教育費	教育振興基金積立金	寄附採納に伴う積立金の増額	2,000		2,000		

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
98	教育費	事務局一般管理費	消毒液購入費の見込額確定に伴う需用費の減額 ※ 地方創生臨時交付金対象事業	△ 1,000	△ 1,000			
99	教育費	小学校管理費	① 燃料費等価格高騰に伴う需用費の増額 4,103千円 ② 寄附採納に伴う備品購入費(昭和小学校備品)の増額 200千円	4,303		200	4,103	
100	教育費	小学校教育活動支援事業費	① 学校教育活動支援者への謝礼金の見込額確定に伴う報償費の減額 △605千円 ② 新型コロナウイルスの影響による修学旅行キャンセル料補助金の不執行に伴う補助金の減額 △2,300千円 ※ 地方創生臨時交付金対象事業	△ 2,905	△ 2,300		△ 605	
101	教育費	小学校施設改良事業費	① 各種大規模修繕工事に係る契約差金の整理に伴う工事請負費の減額 △12,552千円 ② 修繕引当基金の繰入取りやめに伴う財源更正(基金繰入金△50,000千円)	△ 12,552	△ 5,600	△ 50,000	43,048	
102	教育費	小学校耐震補強事業費	根本小学校非構造部材耐震補強工事に係る起債事業区分変更に伴う財源更正		△ 4,400		4,400	
103	教育費	中学校管理費	燃料費等価格高騰に伴う需用費の増額	5,032			5,032	
104	教育費	中学校教育活動支援事業費	新型コロナウイルスの影響による修学旅行キャンセル料補助金の不執行に伴う補助金の減額 ※ 地方創生臨時交付金対象事業	△ 5,460	△ 5,460			

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳		
					国県支出金	地方債	その他 一般財源
105	教育費	中学校施設改良事業費	① 各種大規模修繕工事に係る契約差金の整理に伴う工事請負費の減額 △4,070千円 ② 修繕引当基金の繰りやめに伴う財源更正（基金繰入金△50,000千円）	△ 4,070	△ 3,100	△ 50,000	49,030
106	教育費	幼稚園管理費	① 公立幼稚園副食費減免対象者数の見込確定に伴う負担金の減額 △1,782千円 ② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の全体調整に伴う財源更正	△ 1,782	△ 1,250		△ 532
107	教育費	私立幼稚園副食費補足給付事業費	私立幼稚園副食費減免対象者数の見込確定に伴う補助金の減額	△ 3,564	△ 2,376		△ 1,188
108	教育費	美濃古陶購入費	美濃古陶購入に係る不用額の整理に伴う備品購入費の減額（教育振興基金繰入金△5,000千円）	△ 5,000		△ 5,000	
109	教育費	公民館管理運営費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	3,157			3,157
110	教育費	笠原中央公民館管理費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	3,327			3,327
111	教育費	養正公民館機能統合事業費	養正公民館と坂上児童館の機能統合に係る改修整備工事の設計に伴う委託料の増額 ※ 財源：地方債（公共施設等適正管理推進事業債（複合化：充当率90%、交付税措置率50%、長寿命化：充当率90%、交付税措置率30%） ※ 繰越明許費の追加もあり	15,000	11,500		3,500

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
112	教育費	学習館管理費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	4,067				4,067
113	教育費	学習館施設整備費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の全体調整に伴う財源更正		17,000	△ 15,300		△ 1,700
114	教育費	文化財保護センター管理費	文化財保護センター分室に係る耐震診断業務委託の契約差金の整理及び国庫補助金の交付決定に伴う財源更正	△ 558	1,026			△ 1,584
115	教育費	体育施設管理費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	370				370
116	教育費	体育施設整備費	星ヶ台競技場投光器更新工事の施工時期見直しに伴う工事請負費の減額	△ 3,209		△ 2,900		△ 309
117	教育費	体育館管理費	燃料費等価格高騰による指定管理者支援に伴う補助金の増額	2,095				2,095
118	諸支出金	土地購入事業費	第1期高田テクノパークの土地開発基金から一般会計への一部買戻しに伴う公有財産購入費の増額 ※ 19億円のうち5億円分を買戻し(残り14億円)	500,000				500,000
合計 (補正額総額)				1,277,492	318,355	△ 78,300	△ 71,818	1,109,255

※ 原則、補正額が△3,000千円に満たないものは省略
ただし、財源更正であって、その内訳が3,000千円以上の増減を含むもの及び特定財源の増によるものは掲載

令和4年度 一般会計税等内訳一覧表

(補正第8号)

(単位:千円)

内 容		金 額
1 市	税	
2 地 方	譲 与 税	
	自動車重量譲与税	
	地方揮発油譲与税	
3 利 子	割 交 付 金	
4 配 当	割 交 付 金	
5 株 式 等 譲 渡 所 得	割 交 付 金	
6 法 人 事 業 税	交 付 金	
7 地 方 消 費 税	交 付 金	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税	交 付 金	
9 環 境 性 能 割 交 付 金		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		
11 地 方 特 例 交 付 金		△ 9,788
12 地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	1,033,707
	特 別 交 付 税	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		
20 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	
	(うち可処分)	
	(うち災害留保分)	
21 繰 越 金		385,336
22 諸 収 入	市 預 金 利 子	
23 市 債 臨 時 財 政 対 策 債		△ 300,000
そ の 他 一 般 財 源		
合 計		1,109,255

令和4年度一般会計予算(補正第8号)の主要内容

(継続費) (単位:千円)

項目	番号	事業名	総額	年度	年割額	財源			内 訳
						国県支出金	地方債	その他	
(参考) の 更 継 続 財 源 変 更	1	変更前	1,061,616	3	30,026		18,700		11,326
				4	390,796		232,500	100,000	58,296
		5		640,794		370,400		270,394	
		計		1,061,616		621,600	100,000	340,016	
		3		30,026		18,700		11,326	
変更後	1	※ 令和5年度の財源変更	1,061,616	4	390,796		232,500	100,000	58,296
				5	640,794		370,400	100,000	170,394
				計	1,061,616		621,600	200,000	240,016

(繰越明許費)

(単位:千円)

項目	番号	事業名	金額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
繰越明許費の追加	1	市民の里施設整備費 (屋根及び外壁等補修工事並びに浴室排水管等改修工事)	29,845				29,845
	2	戸籍住民基本台帳関係事務費 (戸籍情報システム改修業務委託)	5,302	5,302			
	3	災害見舞金 (令和4年7月9日の大雨に係る被災者生活・住宅再建支援金)	2,000	1,332			668
	4	出産・子育て応援事業費 (健康管理システム改修業務委託)	5,000	2,352			2,648
	5	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (国の令和4年度補正予算に係る追加接種事業)	450,520	450,520			
	6	たじみビジネスプランコンテスト事業費 (第4回コンテストに係るまちなかプランづくり報償費)	3,000				3,000
	7	道路改良事業費(単独) (市道314312線改良工事)	19,000				19,000
	8	道路改良事業費(単独) (市道860703線(潮見公園線)測量・予備設計業務委託)	17,000				17,000
	9	道路改良事業費(単独) (市道412000線(県病院東)改良工事)	28,000		28,000		
	10	若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費 (用地取得事業)	21,823				21,823
	11	かわまちづくり事業費 (散策路及び多目的空間整備に係る詳細設計業務委託)	10,260				10,260
	12	空き家対策事業費 (空き家再生補助金)	3,900	634			3,266
	13	(都)音羽小田線道路改良事業費(公共) (豊岡跨線橋改築計画に関する調査設計事業)	60,000	25,000	22,500		12,500

(単位:千円)

項目	番号	事業名	金額	財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
繰越明許費の追加	14	市営住宅施設整備費 (旭ヶ丘第1団地他3団地に係る市営住宅解体工事)	76,216			76,216
	15	消防施設整備費 (消防本部高圧変電設備取替工事)	46,860		42,100	4,760
	16	小学校施設改良事業費 (根本小学校屋内運動場屋根防水改修工事)	30,915		23,100	7,815
	17	小学校耐震補強事業費 (根本小学校屋内運動場非構造部材耐震補強工事)	68,291	22,080	39,700	6,511
	18	養正公民館機能統合事業費 (設計業務委託)	15,000		11,500	3,500
	19	体育館管理費 (新型コロナウイルス感染症対策体育館指定管理者緊急支援金)	400			400

特別会計の主な事業内容
議第9号

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			繰越金
					国県支出金	市債	その他	
南 姫 財 産 区 事 業 計 特 別 補 正 会 社 第 2 号)	1	南姫財産区基金積立金	事務職員人件費繰出金及び30区運営助成費繰出金の減に伴う積立金の増額	862			862	
	2	事務職員人件費繰出金	職員人件費の確定に伴う繰出金の減額	△ 2			△ 2	
	3	30区運営助成費繰出金	新型コロナウイルス感染症の影響による地域行事の中止等に伴う繰出金の減額	△ 860			△ 860	
合 計				0			0	

(単位:千円)

議第10号

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			繰越金
					国県支出金	市債	その他	
土 地 取 得 事 業 計 特 別 補 正 会 社 第 3 号)	1	土地開発基金繰出金	① 基金利子収入の確定に伴う基金への繰出金の減額 △245千円 ※ 財源:土地開発基金利子収入 ② 第1期高田テクノパークの一般会計による一部買戻しに伴う基金への繰出金の増額 500,000千円 ※ 財源:土地売却収入	499,755			499,755	
合 計				499,755			499,755	

(単位:千円)

議第11号

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			繰越金
					国県支出金	市債	その他	
駐 車 場 事 業 計 特 別 補 正 会 社 第 1 号)	1	駐車場一般事務費	前年度繰越金の確定に伴う財源更正				△ 2,557	
	2	駐車場施設整備費	前年度繰越金の確定に伴う財源更正				△ 8,866	
	3	駐車場施設整備基金積立金	基金利子収入の確定に伴う積立金の増額	45			45	
	4	企業債元金償還金	財源の全体調整に伴う財源更正				繰入金△3,544 諸収入+3,544	
	5	一般会計繰出金(人件費分)	事務処理人件費負担分の確定に伴う繰出金の減額	△ 136			△ 136	
合 計				△ 91			△ 11,514	

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			繰越金
					国県支出金	市債	その他	
国民健康保険事業 特別会計 (補正第4号)	1	医療費適正化対策事業費	レセプト点検業務に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額	△ 1,307			△ 1,307	
	2	一般被保険者療養給付費	療養給付費の見込額確定に伴う負担金の増額 ※ 財源:県負担金	200,000	200,000			
	3	一般被保険者高額療養費	高額療養費の見込額確定に伴う負担金の増額 ※ 財源:県負担金	30,000	30,000			
	4	出産育児一時金	出産育児一時金の見込額確定に伴う負担金の減額	△ 6,300			△ 6,300	
	5	傷病手当金	新型コロナウイルス感染症傷病手当金の見込額確定に伴う負担金の増額 ※ 財源:県負担金	2,000	2,000			
	6	一般被保険者医療給付費分	保険料収入の見込額確定に伴う財源更正				△ 19,579	19,579
	7	一般被保険者後期高齢者支援助金等分	保険料収入の見込額確定に伴う財源更正				△ 6,153	6,153
	8	一般被保険者介護納付金分	保険料収入の見込額確定に伴う財源更正				△ 2,238	2,238
	9	被保険者検診費	脳ドック受診者数の見込数確定に伴う負担金の減額	△ 10,380			△ 10,380	
	10	保健衛生普及啓発費	健康づくり事業等に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額	△ 775			△ 775	
	11	特定健康診査等事業費	特定健康診査受診者数の見込額確定に伴う委託料の減額	△ 3,768	△ 1,695		△ 2,073	
合 計				209,470	230,305		△ 48,805	27,970

議第13号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			繰越金
					国県支出金	市債	その他	
介護保険特別補正(第3号)事業計)	1	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)の交付決定に伴う財源更正		1,500		△ 1,500	
	2	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)の交付決定に伴う財源更正		3,060		△ 3,060	
	3	総合相談事業費	国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)の交付決定に伴う財源更正		1,950		△ 1,950	
	4	介護予防・生活支援サービス事業費	国庫補助金(保険者努力支援交付金)の交付決定に伴う財源更正		9,644		△ 9,644	
合 計					16,154		△ 16,154	

議第14号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			繰越金
					国県支出金	市債	その他	
後期高齢者医療特別補正(第3号)事業計)	1	一般管理事務費	国庫補助金(高齢者医療制度円滑運営事業費補助金)の交付決定に伴う財源更正		5,973		△ 5,973	
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	見込額確定に伴う保険基盤安定負担金(保険料軽減分)の減額	△ 21,413			△ 21,413	
合 計				△ 21,413	5,973		△ 27,386	

企業会計の主な事業内容

議第15号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額
下水道事業会計 (補正第2号)	1	建設改良費 (管渠整備費)	管渠長寿命化工事の施工時期見直し等に伴う工事請負費の減額	△ 96,000
	2	建設改良費 (終末処理場建設改良費)	機械設備更新工事の施工時期見直し等に伴う工事請負費等の減額	△ 40,000
	3	建設改良費 (事務費)	管渠長寿命化調査業務等に係る契約差金の整理に伴う委託料の減額	△ 7,700
合 計				△ 143,700

議第16号

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額
病院事業会計 (補正第1号)	1	その他医療費用	① 稼働病床数確定(248床)に伴う政策的医療負担金の減額 △720千円 ② 産科開設の延期に伴う指定管理者への補助金の減額 △17,500千円	△ 18,220
	2	建物建設改良費	産科開設の延期に係るレディース・小児病棟等改修工事の不執行に伴う工事費等の減額	△ 35,000
	3	固定資産購入費	産科用医療機器購入の不執行に伴う医療機器購入費の減額	△ 285,000
合 計				△ 338,220

【参考】新型コロナウイルス感染症対応(原油価格・物価高騰対応分を含む)に係る予算措置の状況

(単位:千円)

会計	補正	補正額(総額)	うち新型コロナウイルス等 対策分(歳出補正額)	主な事業内容	新型コロナウイルス等対策分の財源							
					国庫 支出金	(うち 地方創生 臨時交付金)	県 支出金	地方債	その他 (ふるさと応援基金 繰入金等)	財政調整 基金	(うち可処分)	一般財源
当初	一般	—	—	新生児特別定額給付金 195,734 美濃遊覧船運送事業 小中学校教室補修工事 等	190,165	(190,165)	3,904	1,300	365			
6月補正	一般	110,473	110,473	子育て世帯生活支援特別給付金	110,473							
6月補正	一般	333,812	184,285	路線バス事業者支援事業 岐阜県休業要請協力を対する市負担金 中小企業向け信用保証料補給事業 等	184,285	(170,785)						
9月補正	一般	1,719,476	732,856	幼児小中給食費物価上昇分負担 水道料金基本料金4か月無料 市指定ごみ袋全世帯配布 三の倉センター ハイブリットコープ高騰分 等	364,167	(364,167)	1,250		△ 48,785			416,224
10月11日専決	一般	623,991	623,991	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	623,991							
12月補正	一般	439,170	439,170	子育て世帯負担軽減給付金 陶磁器製造業者等省エネルギー設備導入補助 高齢者福祉サービス事業所緊急支援 等	255,718	(254,071)	159,726					23,726
12月補正	一般	691,452	420,328	新型コロナウイルスワクチン追加接種 市施設エネルギー価格高騰対応	356,786							63,542
12月補正	一般	88,024	0									
3月補正	一般	1,277,492	474,142	新型コロナウイルスワクチン追加接種 燃料費等価格高騰対策指定管理者緊急支援金 (追加分) 市施設エネルギー価格高騰対応 等	452,560			△ 15,300				36,882
合計		5,283,890	3,180,979		2,538,145	(979,188)	164,880	△ 14,000	△ 48,785	365		540,374

↓

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付決定額

令和4年度 交付決定分	389,469
令和4年度 追加交付決定分	354,782
令和4年度 追加交付決定分	1,526
令和4年度 追加交付決定分	233,411

通常分 (国:令和3年度補正予算)

通常分88,695千円 (国:令和3年度補正予算)

原油価格・物価高騰対応266,087千円 (国:令和4年度予備費)

通常分 (国:令和3年度補正予算)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 (国:令和4年度予備費)

979,188

財政判断指数の見込み

財政判断指数	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	經常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第8号)	5.6	71.9	25.9	87.9	△ 2,910,000
財政判断指数 (補正第7号)	6.3	74.2	25.7	90.6	△ 2,970,000
財政判断指数 (補正第6号)	6.3	74.1	25.7	90.6	△ 2,970,000
財政判断指数 (補正第5号)	6.3	74.2	23.7	90.6	△ 3,000,000
財政判断指数 (補正第4号)	6.3	74.2	23.7	90.6	△ 3,000,000
財政判断指数 (補正第3号)	6.3	74.2	23.7	90.6	△ 3,000,000
財政判断指数 (補正第2号)	6.6	74.2	16.9	90.6	260,000
財政判断指数 (補正第1号)	6.6	74.2	16.9	90.6	250,000
財政判断指数 (当初予算)	6.6	74.2	16.9	90.6	250,000
財政判断指数(基準値)	10.0	75.0	5.0	91.0	—
財政判断指数(目標値)	8.0	72.0	9.0	88.0	—

- 議第17号 令和5年度多治見市一般会計予算
- 議第18号 令和5年度多治見市南姫財産区事業特別会計予算
- 議第19号 令和5年度多治見市土地取得事業特別会計予算
- 議第20号 令和5年度多治見市駐車場事業特別会計予算
- 議第21号 令和5年度多治見市営住宅敷金等特別会計予算
- 議第22号 令和5年度多治見市国民健康保険事業特別会計予算
- 議第23号 令和5年度多治見市介護保険事業特別会計予算
- 議第24号 令和5年度多治見市後期高齢者医療特別会計予算
- 議第25号 令和5年度多治見市水道事業会計予算
- 議第26号 令和5年度多治見市下水道事業会計予算
- 議第27号 令和5年度多治見市農業集落排水事業会計予算
- 議第28号 令和5年度多治見市病院事業会計予算

令和5年度 予算総括集計表

(単位:千円)

区分	歳入		歳出		歳出の増減率(%)
	本年度予算額	前年度予算額 比較	本年度予算額	前年度予算額 比較	
一 会計					
一般 会 計	40,179,000	△ 1,393,000	40,179,000	△ 1,393,000	△ 3.4
特別 会 計	24,010,683	△ 69,237	24,010,683	△ 69,237	△ 0.3
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	16,558	△ 1,281	16,558	△ 1,281	△ 7.2
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	633,001	△ 1,587	633,001	△ 1,587	△ 0.3
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	63,116	△ 9,740	63,116	△ 9,740	△ 13.4
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	4,829	△ 3	4,829	△ 3	△ 0.1
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	11,171,287	115,295	11,171,287	115,295	1.0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	10,253,057	△ 175,639	10,253,057	△ 175,639	△ 1.7
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,868,835	3,718	1,868,835	3,718	0.2
企 業 会 計	9,258,605	102,596	10,867,205	217,632	2.0
水 道 事 業 会 計	2,844,763	△ 109,216	3,486,282	△ 43,831	△ 1.2
下 水 道 事 業 会 計	5,068,305	220,291	5,987,165	276,044	4.8
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	17,295	395	20,601	596	3.0
病 院 事 業 会 計	1,328,242	△ 8,874	1,373,157	△ 15,177	△ 1.1
総 合 計	73,448,288	△ 1,359,641	75,056,888	△ 1,244,605	△ 1.6

令和5年度 一般会計予算歳入集計表

(単位:千円)

科目	区分	本年度		前年度		対前年度当初比較	
		当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 市	税自主	14,742,204	36.7	14,201,001	34.2	541,203	3.8
	市 民 税	6,891,000	17.2	6,696,000	16.1	195,000	2.9
	個 人	5,925,400	14.8	5,803,200	14.0	122,200	2.1
	法 人	965,600	2.4	892,800	2.2	72,800	8.2
	固 定 資 産 税	5,940,982	14.8	5,674,743	13.7	266,239	4.7
	都 市 計 画 税	1,101,100	2.7	1,051,800	2.5	49,300	4.7
	そ の 他 の 税	809,122	2.0	778,458	1.9	30,664	3.9
2 地	方 譲 与 税 依 存	259,212	0.7	276,740	0.7	△ 17,528	△ 6.3
	自 動 車 重 量 譲 与 税	177,000	0.4	196,000	0.5	△ 19,000	△ 9.7
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	64,000	0.2	61,000	0.2	3,000	4.9
	森 林 環 境 譲 与 税	18,212	0.1	19,740	0.1	△ 1,528	△ 7.7
3 利	子 割 交 付 金 依 存	5,000	0.0	8,000	0.0	△ 3,000	△ 37.5
4 配	当 割 交 付 金 依 存	96,000	0.2	61,000	0.2	35,000	57.4
5 株	式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依 存	45,000	0.1	42,000	0.1	3,000	7.1
6 法	人 事 業 税 交 付 金 依 存	184,000	0.5	197,000	0.5	△ 13,000	△ 6.6
7 地	方 消 費 税 交 付 金 依 存	2,308,000	5.8	2,164,000	5.2	144,000	6.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,007,000	2.5	992,000	2.4	15,000	1.5
	社 会 保 障 財 源 交 付 金	1,301,000	3.3	1,172,000	2.8	129,000	11.0
8 ゴ	ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依 存	48,000	0.1	46,000	0.1	2,000	4.3
9 環	境 性 能 割 交 付 金 依 存	30,000	0.1	33,000	0.1	△ 3,000	△ 9.1
10 国	有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 依 存	300	0.0	300	0.0	0	0.0
11 地	方 特 例 交 付 金 依 存	97,000	0.2	100,000	0.2	△ 3,000	△ 3.0
	地 方 特 例 交 付 金	95,200	0.2	88,000	0.2	7,200	8.2
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	1,800	0.0	12,000	0.0	△ 10,200	△ 85.0
12 地	方 交 付 税 依 存	6,004,000	14.9	5,739,000	13.8	265,000	4.6
	普 通 交 付 税	5,480,000	13.6	5,215,000	12.6	265,000	5.1
	特 別 交 付 税	524,000	1.3	524,000	1.3	0	0.0
13 交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依 存	10,500	0.0	11,962	0.0	△ 1,462	△ 12.2
14 分	担 金 及 び 負 担 金 自 主	269,769	0.7	269,045	0.7	724	0.3
15 使	用 料 及 び 手 数 料 自 主	1,446,684	3.6	1,460,716	3.5	△ 14,032	△ 1.0
16 国	庫 支 出 金 依 存	4,547,062	11.3	5,333,267	12.8	△ 786,205	△ 14.7
17 県	支 出 金 依 存	2,731,001	6.8	2,800,304	6.7	△ 69,303	△ 2.5
18 財	産 収 入 自 主	285,635	0.7	294,978	0.7	△ 9,343	△ 3.2
19 寄	附 金 自 主	203,050	0.5	93,050	0.2	110,000	118.2
20 繰	入 金 自 主	2,557,009	6.4	2,802,676	6.7	△ 245,667	△ 8.8
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,506,867	3.8	1,645,775	4.0	△ 138,908	△ 8.4
	市 債 償 還 対 策 基 金 繰 入 金	412,401	1.0	429,752	1.0	△ 17,351	△ 4.0
	地 域 振 興 基 金 繰 入 金	100,000	0.3	100,000	0.2	0	0.0
	ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	89,946	0.2	63,728	0.2	26,218	41.1
	ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金 (企 業 版)	0	0.0	14,500	0.0	△ 14,500	皆 減
	そ の 他 の 繰 入 金	447,795	1.1	548,921	1.3	△ 101,126	△ 18.4
21 繰	越 金 自 主	700,000	1.7	700,000	1.7	0	0.0
22 諸	収 入 自 主	749,074	1.9	717,661	1.7	31,413	4.4
23 市	債 依 存	2,860,500	7.1	4,220,300	10.2	△ 1,359,800	△ 32.2
	臨 時 財 政 対 策 債	260,000	0.7	500,000	1.2	△ 240,000	△ 48.0
	そ の 他 の 市 債	2,600,500	6.5	3,720,300	9.0	△ 1,119,800	△ 30.1
歳	入 合 計	40,179,000	100.0	41,572,000	100.0	△ 1,393,000	△ 3.4

自主財源	20,953,425	52.2	20,539,127	49.4
依存財源	19,225,575	47.8	21,032,873	50.6

令和5年度 予算市税明細書

(単位:千円、%)

税目	区分	現年課税分			滞納繰越分			合計		
		本年度分	前年度分	増減率	本年度分	前年度分	増減率	本年度分	前年度分	増減率
市民税	個人	5,882,000	5,758,000	2.2	43,400	45,200	△ 4.0	5,925,400	5,803,200	2.1
	法人	964,000	891,000	8.2	1,600	1,800	△ 11.1	965,600	892,800	8.2
	計	6,846,000	6,649,000	3.0	45,000	47,000	△ 4.3	6,891,000	6,696,000	2.9
固定資産税	固定資産税	5,895,000	5,617,000	4.9	40,100	51,700	△ 22.4	5,935,100	5,668,700	4.7
	国有資産等所在市交付金	5,882	6,043	△ 2.7	0	0	—	5,882	6,043	△ 2.7
	計	5,900,882	5,623,043	4.9	40,100	51,700	△ 22.4	5,940,982	5,674,743	4.7
軽自動車税		300,000	295,400	1.6	3,000	3,000	0.0	303,000	298,400	1.5
市たばこ税		500,000	474,000	5.5	0	0	—	500,000	474,000	5.5
鉦産税		5	5	0.0	0	0	—	5	5	0.0
都市計画税		1,092,000	1,043,000	4.7	9,100	8,800	3.4	1,101,100	1,051,800	4.7
入湯税		6,117	6,053	1.1	0	0	—	6,117	6,053	1.1
合計		14,645,004	14,090,501	3.9	97,200	110,500	△ 12.0	14,742,204	14,201,001	3.8

令和5年度 地方交付税の交付状況調

(単位:千円、%)

年度	区分	基準財政収入額	増減率	基準財政需要額	増減率	普通交付税	増減率	特別交付税	増減率	計	増減率
30年度	30年度	12,821,505	1.3	17,706,754	2.1	4,885,249	4.1	637,976	1.6	5,523,225	3.8
	多治見市	11,658,606	1.3	15,237,149	2.2	3,578,543	5.3			3,578,543	5.3
	笠原町	1,162,899	1.8	2,469,605	1.2	1,306,706	0.7			1,306,706	0.7
元年度	元年度	12,942,871	0.9	18,064,243	2.0	5,121,372	4.8	641,983	0.6	5,763,355	4.3
	多治見市	11,771,568	1.0	15,543,472	2.0	3,771,904	5.4			3,771,904	5.4
	笠原町	1,171,303	0.7	2,520,771	2.1	1,349,468	3.3			1,349,468	3.3
2年度	2年度	13,583,289	4.9	18,653,790	3.3	5,070,501	△ 1.0	643,381	0.2	5,713,882	△ 0.9
	多治見市	12,338,091	4.8	16,063,429	3.3	3,725,338	△ 1.2			3,725,338	△ 1.2
	笠原町	1,245,198	6.3	2,590,361	2.8	1,345,163	△ 0.3			1,345,163	△ 0.3
3年度		13,021,067	△ 4.1	19,143,045	2.6	6,121,978	20.7	681,536	5.9	6,803,514	19.1
4年度		13,491,331	3.6	19,740,038	3.1	6,248,707	2.1	見込	△ 23.1	見込	△ 0.5
5年度		見込	4.4	見込	△ 0.9	見込	△ 12.3	見込	0.0	見込	△ 11.4

令和5年度 地方消費税交付金(引上げ分) 充当状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	総合福祉事業	104,773		33,152	13,530	58,091
	障がい者福祉事業	2,297,873	1,672,801	8,139	116,548	500,385
	高齢者福祉事業	284,663	2,685	36,028	46,464	199,486
	児童福祉事業	3,323,873	1,964,331	429,074	175,780	754,688
	母子福祉事業	18,406	13,430		940	4,036
	生活保護事業	442,991	330,433	3,500	20,603	88,455
	生活困窮者自立支援事業	32,203	23,111		1,718	7,374
	小計	6,504,782	4,006,791	0	509,893	375,583
社会保険	国民健康保険事業	772,005	377,534		74,522	319,949
	介護保険事業	1,351,233	77,031		240,717	1,033,485
	後期高齢者医療	1,542,057	243,593		245,300	1,053,164
		小計	3,665,295	698,158	0	560,539
保健衛生	医療給付事業	1,313,214	416,645	41,119	161,608	693,842
	病院事業	565,219		4,703	105,890	454,626
	疾病予防対策事業	287,833	4,606		53,506	229,721
	医療提供体制確保事業	35,066			6,625	28,441
	健康増進対策事業	219,017	17,307	4,536	37,249	159,925
		小計	2,420,349	438,558	0	50,358
	合計	12,590,426	5,143,507	0	560,251	1,301,000

令和5年度 都市計画税充当状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	都市計画税	その他
街路整備事業	651			651	0	0
公園整備事業	51,700	20,000	18,000		11,992	1,708
下水道事業	644,871				564,482	80,389
土地区画整理事業	21,074	4,716			14,319	2,039
公債費(都市計画事業債分)	769,369			186,389	510,307	72,673
	合計	1,487,665	24,716	18,000	187,040	1,101,100

令和5年度 入湯税充当状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
観光事業	108,176	26,200	0	11,734	2,686	67,556
消防施設整備事業	263,915	0	174,200	0	3,431	86,284
	合計	372,091	26,200	174,200	11,734	6,117

令和5年度 一般会計予算款別歳出集計表

(単位:千円)

款	区分	本年度		前年度		対前年度当初比較	
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1	議会費	293,879	0.7	281,972	0.7	11,907	4.2
2	総務費	4,185,752	10.4	5,002,403	12.0	△ 816,651	△ 16.3
3	民生費	15,989,649	39.8	15,145,194	36.4	844,455	5.6
4	衛生費	4,742,470	11.8	4,403,725	10.6	338,745	7.7
5	労働費	18,414	0.1	24,290	0.1	△ 5,876	△ 24.2
6	農林水産業費	216,640	0.5	233,577	0.6	△ 16,937	△ 7.3
7	商工費	893,623	2.2	1,157,197	2.8	△ 263,574	△ 22.8
8	土木費	3,039,412	7.6	4,705,893	11.3	△ 1,666,481	△ 35.4
9	消防費	1,402,700	3.5	1,509,792	3.6	△ 107,092	△ 7.1
10	教育費	5,644,536	14.1	5,273,332	12.7	371,204	7.0
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公債費	3,671,855	9.1	3,754,555	9.0	△ 82,700	△ 2.2
13	諸支出金	20,070	0.1	20,070	0.1	0	0.0
14	予備費	60,000	0.2	60,000	0.1	0	0.0
	歳出合計	40,179,000	100.0	41,572,000	100.0	△ 1,393,000	△ 3.4

令和5年度 一般会計予算款別財源表

(単位:千円)

区分 款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源	その他		
	国県支出金	市債					
1 議会費	293,879	281,972	11,907	0	0	441	293,438
2 総務費	4,185,752	5,002,403	△ 816,651	322,650	0	638,101	3,225,001
3 民生費	15,989,649	15,145,194	844,455	6,099,763	510,300	1,100,172	8,279,414
4 衛生費	4,742,470	4,403,725	338,745	120,680	830,600	1,004,245	2,786,945
5 労働費	18,414	24,290	△ 5,876	0	0	6,110	12,304
6 農林水産業費	216,640	233,577	△ 16,937	15,740	2,700	20,819	177,381
7 商工費	893,623	1,157,197	△ 263,574	48,357	9,400	131,500	704,366
8 土木費	3,039,412	4,705,893	△ 1,666,481	313,047	253,200	185,934	2,287,231
9 消防費	1,402,700	1,509,792	△ 107,092	1,013	189,600	35,251	1,176,836
10 教育費	5,644,536	5,273,332	371,204	356,813	804,700	442,015	4,041,008
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0
12 公債費	3,671,855	3,754,555	△ 82,700	0	0	437,963	3,233,892
13 諸支出金	20,070	20,070	0	0	0	20,000	70
14 予備費	60,000	60,000	0	0	0	0	60,000
合計	40,179,000	41,572,000	△ 1,393,000	7,278,063	2,600,500	4,022,551	26,277,886

(単位:千円)

一般財源の内訳

内訳	金額
1 市税	14,742,204
2 地方譲与税 自動車重量譲与税 地方揮発油譲与税	177,000
3 利子割交付金	64,000
4 配当割交付金	5,000
5 株式等譲渡所得割交付金	96,000
6 法人事業税交付金	45,000
7 地方消費税交付金	184,000
8 ゴルフ場利用税交付金	2,308,000
9 環境性能割交付金	48,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000
11 地方特例交付金 地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	300
12 地方交付税	95,200
13 交通安全対策特別交付金	1,800
20 繰入金 財政調整基金繰入金	6,004,000
21 繰越金	10,500
22 諸収入 歳計・歳計外現金預金利子収入	1,506,867
23 市債 臨時財政対策債	700,000
合計	26,277,886

令和5年度 一般会計予算性質別増減一覽表

(単位:千円)

性質	区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率 (%)
人	件 費	7,213,324	7,202,048	11,276	0.2
物	件 費	7,682,890	7,378,907	303,983	4.1
維持	補修 費	305,833	290,356	15,477	5.3
扶	助 費	8,417,094	8,237,645	179,449	2.2
補	助 費 等	3,480,722	3,514,568	△ 33,846	△ 1.0
普	通 建 設 事 業 費	4,630,894	6,596,594	△ 1,965,700	△ 29.8
	補 助 事 業 費	331,121	1,997,552	△ 1,666,431	△ 83.4
	単 独 事 業 費	4,240,773	4,569,242	△ 328,469	△ 7.2
	県 営 事 業	59,000	29,800	29,200	98.0
災	害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0.0
公	債 費	3,671,855	3,754,555	△ 82,700	△ 2.2
積	立 金	301,985	253,013	48,972	19.4
投	資 及 び 出 資 金	316,402	247,167	69,235	28.0
貸	付 金	60,000	60,000	0	0.0
繰	出 金	4,038,001	3,977,147	60,854	1.5
予	備 費	60,000	60,000	0	0.0
歳	出 合 計	40,179,000	41,572,000	△ 1,393,000	△ 3.4

令和5年度 一般会計予算節別増減一覽表

(単位:千円)

節	区 分	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率 (%)
1	報 酬	1,198,636	1,158,285	40,351	3.5
2	給 料	2,810,544	2,767,623	42,921	1.6
3	職 員 手 当 等	2,093,115	2,180,578	△ 87,463	△ 4.0
4	共 濟 費	1,147,701	1,131,691	16,010	1.4
5	災 害 補 償 費	408	408	0	0.0
6	恩 給 及 年 金	0	1,113	△ 1,113	皆減
7	報 償 費	312,688	403,367	△ 90,679	△ 22.5
8	旅 費	59,478	59,062	416	0.7
9	交 際 費	3,096	3,096	0	0.0
10	需 用 費	1,605,172	1,384,090	221,082	16.0
11	役 務 費	335,056	296,849	38,207	12.9
12	委 託 料	7,294,595	6,852,022	442,573	6.5
13	使 用 料 及 借 入 料	419,863	163,447	256,416	156.9
14	工 事 請 負 費	3,556,739	4,635,096	△ 1,078,357	△ 23.3
15	原 材 料 費	17,228	17,189	39	0.2
16	公 有 財 産 購 入 費	83,185	62,639	20,546	32.8
17	備 品 購 入 費	246,184	390,683	△ 144,499	△ 37.0
18	負 担 金 補 助 金 及 交 付 金	4,342,070	5,566,279	△ 1,224,209	△ 22.0
19	扶 助 費	7,291,494	7,158,447	133,047	1.9
20	貸 付 金	60,000	60,000	0	0.0
21	補 償 補 填 金 及 賠 償 金	53,509	70,466	△ 16,957	△ 24.1
22	償 還 金 利 子 料 及 借 入 割 引	3,744,563	3,827,259	△ 82,696	△ 2.2
23	投 資 及 借 入 金	316,402	247,167	69,235	28.0
24	積 立 金	301,985	253,013	48,972	19.4
26	公 課 費	4,554	3,848	706	18.3
27	繰 出 金	2,820,735	2,818,283	2,452	0.1
28	予 備 費	60,000	60,000	0	0.0
	歳 出 合 計	40,179,000	41,572,000	△ 1,393,000	△ 3.4

令和5年度 一般会計予算歳出の性質別分析表

1 義務的経費

(単位:千円)

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率(%)	構成比(%)
人 件 費	7,213,324	7,202,048	11,276	0.2	18.0
(1) 報 酬	1,198,636	1,158,285	40,351	3.5	3.0
(2) 給 料	2,810,544	2,767,623	42,921	1.6	7.0
(3) 職 員 手 当	2,056,035	2,142,928	△ 86,893	△ 4.1	5.1
(4) 共 済 費	1,147,701	1,131,691	16,010	1.4	2.9
(5) 災 害 補 償 費	408	408	0	0.0	0.0
(6) そ の 他	0	1,113	△ 1,113	△ 100.0	0.0
扶 助 費	8,417,094	8,237,645	179,449	2.2	20.9
公 債 費	3,671,855	3,754,555	△ 82,700	△ 2.2	9.1
義 務 的 経 費 計	19,302,273	19,194,248	108,025	0.6	48.0

2 投資的経費

(単位:千円)

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率(%)	構成比(%)
普 通 建 設 事 業 費	4,630,894	6,596,594	△ 1,965,700	△ 29.8	11.5
(1) 補 助 事 業 費	331,121	1,997,552	△ 1,666,431	△ 83.4	0.8
(2) 単 独 事 業 費	4,240,773	4,569,242	△ 328,469	△ 7.2	10.6
(3) 県 工 事 負 担 金	59,000	29,800	29,200	98.0	0.1
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
投 資 的 経 費 計	4,630,894	6,596,594	△ 1,965,700	△ 29.8	11.5

3 その他経費

(単位:千円)

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率(%)	構成比(%)
物 件 費	7,682,890	7,378,907	303,983	4.1	19.1
(1) 旅 費	59,121	58,705	416	0.7	0.1
(2) 交 際 費	3,096	3,096	0	0.0	0.0
(3) 需 用 費	1,344,119	1,147,320	196,799	17.2	3.3
(4) 委 託 料	5,718,551	5,600,565	117,986	2.1	14.2
(5) 備 品 購 入 費	75,576	133,131	△ 57,555	△ 43.2	0.2
(6) そ の 他	482,427	436,090	46,337	10.6	1.2
維 持 補 修 費	305,833	290,356	15,477	5.3	0.8
(1) 庁 舎 等 補 修 費	1,749	1,749	0	0.0	0.0
(2) 消 防 施 設 補 修 費	1,480	1,739	△ 259	△ 14.9	0.0
(3) 教 育 施 設 補 修 費	24,556	24,723	△ 167	△ 0.7	0.1
(4) 道 路 橋 りょう 補 修 費	158,668	143,501	15,167	10.6	0.4
(5) 排 水 路 等 補 修 費	10,700	26,200	△ 15,500	△ 59.2	0.0
(6) 公 営 住 宅 補 修 費	26,297	21,800	4,497	20.6	0.1
(7) 農 林 施 設 補 修 費	41,922	40,911	1,011	2.5	0.1
(8) 清 掃 施 設 補 修 費	24,154	13,163	10,991	83.5	0.1
(9) そ の 他	16,307	16,570	△ 263	△ 1.6	0.0
補 助 費 等	3,480,722	3,514,568	△ 33,846	△ 1.0	8.7
(1) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,061,191	3,001,670	59,521	2.0	7.6
(2) 報 償 費	312,480	403,367	△ 90,887	△ 22.5	0.8
(3) そ の 他	107,051	109,531	△ 2,480	△ 2.3	0.3

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率(%)	構成比(%)
積 立 金	301,985	253,013	48,972	19.4	0.8
(1) 財 政 調 整 基 金	8,881	10,281	△ 1,400	△ 13.6	0.0
(2) 市 債 償 還 対 策 基 金	5,753	7,834	△ 2,081	△ 26.6	0.0
(3) 退 職 手 当 基 金	2,440	3,048	△ 608	△ 19.9	0.0
(4) そ の 他 基 金	284,911	231,850	53,061	22.9	0.7
投 資 及 び 出 資 金	316,402	247,167	69,235	28.0	0.8
貸 付 金	60,000	60,000	0	0.0	0.1
(1) 勤 労 者 生 活 安 定 資 金 貸 付 金	5,000	5,000	0	0.0	0.0
(2) 小 口 融 資 貸 付 金	20,000	20,000	0	0.0	0.0
(3) 季 節 融 資 貸 付 金	35,000	35,000	0	0.0	0.1
繰 出 金	4,038,001	3,977,147	60,854	1.5	10.1
(1) 国 民 健 康 保 険 事 業	772,005	766,624	5,381	0.7	1.9
(2) 介 護 保 険 事 業	1,613,048	1,635,402	△ 22,354	△ 1.4	4.0
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	1,652,948	1,575,121	77,827	4.9	4.1
予 備 費	60,000	60,000	0	0.0	0.1
そ の 他 経 費 計	16,245,833	15,781,158	464,675	2.9	40.4
歳 出 合 計	40,179,000	41,572,000	△ 1,393,000	△ 3.4	100.0

令和5年度 一般会計予算の義務的経費及びその他経費の明細書

(単位:千円)

性質	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	
義務的経費	人件費	264,441	1,856,404	1,477,432	574,794	0	59,054	230,878	642,286	910,274	1,197,761	0	0	0	0	7,213,324	
	報酬	128,631	233,826	364,530	34,396	0	7,465	18,452	26,607	55,800	328,929	0	0	0	0	1,198,636	
	給料	22,790	575,466	579,843	284,943	0	27,246	107,154	324,451	399,220	489,431	0	0	0	0	2,810,544	
	職員手当	67,832	650,306	349,440	166,497	0	15,141	67,787	183,198	294,525	261,309	0	0	0	0	2,056,035	
	共济費	45,188	396,748	183,619	88,958	0	9,202	37,485	108,030	160,379	118,092	0	0	0	0	1,147,701	
	災害補償費	0	58	0	0	0	0	0	0	0	350	0	0	0	0	0	408
	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	扶助費	360	7,230	8,163,956	7,620	0	300	1,320	4,140	14,355	217,813	0	0	0	0	0	8,417,094
	公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,671,855	0	0	3,671,855
	計	264,801	1,863,634	9,641,388	582,414	0	59,354	232,198	646,426	924,629	1,415,574	0	0	3,671,855	0	0	19,302,273
その他	物件費	22,854	1,568,813	932,335	2,288,496	10,925	45,696	308,366	289,713	152,945	2,062,677	0	0	70	0	7,682,890	
	旅費	3,879	13,599	13,029	2,790	81	140	5,407	2,268	2,712	15,216	0	0	0	0	59,121	
	交際費	1,236	1,500	0	0	0	0	0	0	0	360	0	0	0	0	3,096	
	需用費	3,514	155,789	22,417	542,962	509	4,647	24,245	23,691	77,775	488,500	0	0	70	0	1,344,119	
	役員費	1,103	155,186	45,109	52,018	0	661	6,760	938	14,066	29,992	0	0	0	0	305,833	
	委託料	12,397	1,177,049	828,297	1,687,276	10,335	38,925	243,474	242,240	46,700	1,431,858	0	0	0	0	5,718,551	
	使用料及び賃借料	725	60,307	11,959	1,403	0	144	24,804	17,404	8,097	46,571	0	0	0	0	171,414	
	原材料費	0	0	30	600	0	495	1,613	2,398	0	44	0	0	0	0	5,180	
	備品購入費	0	5,383	11,494	1,447	0	684	2,063	774	3,595	50,136	0	0	0	0	75,576	
	維持補修費	0	2,923	3,250	26,037	500	41,922	2,450	202,715	1,480	24,556	0	0	0	0	305,833	
他経費	補助費等	6,224	431,838	753,370	786,607	1,989	31,076	277,052	697,003	93,468	402,095	0	0	0	0	3,480,722	
	報償費	200	75,831	17,196	39,972	0	3,806	149,238	5,628	7,243	13,366	0	0	0	0	312,480	
	役員委託料	0	8,571	601	4,432	6	183	405	4,138	792	7,325	0	0	0	0	26,453	
	委託料	0	0	7,545	0	0	0	0	0	758	0	0	0	0	0	8,303	
	負担金補助及び交付金	6,024	279,468	727,787	740,674	1,983	27,087	127,390	687,228	82,771	380,779	0	0	0	0	3,061,191	
	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償還金利子及び割引料	0	67,025	241	30	0	0	0	0	0	0	445	0	0	0	67,741	
	公課費	0	943	0	1,499	0	0	19	9	1,904	180	0	0	0	0	4,554	
	積立金	0	204,829	696	86,713	0	7,095	0	651	0	2,001	0	0	0	0	301,985	
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	4,787	0	311,615	0	0	0	0	0	0	316,402	
繰越	貸付金	0	0	0	0	5,000	0	55,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000	
	繰出金	0	0	4,038,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,038,001	
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000	
	計	29,078	2,208,403	5,727,652	3,187,853	18,414	130,576	642,868	1,501,697	247,893	2,491,329	0	0	70	60,000	16,245,833	
合	計	293,879	4,072,037	15,369,040	3,770,267	18,414	189,930	875,066	2,148,123	1,172,522	3,906,903	0	3,671,855	70	60,000	35,548,106	

令和5年度 一般会計予算の投資的経費の明細書

(単位:千円)

款 項 事業の内容	本年度予算額	前年度予算額
02 総務費	113,715	1,092,723
01 総務管理費	113,715	1,092,723
庁舎・庁用設備等改良関係費	6,000	6,000
普通財産保全改良事業費	10,740	10,740
普通財産処分関係事務費	8,500	8,500
自動車購入費	7,355	9,796
駅北庁舎管理費	347	0
新本庁舎建設事業費	80,228	0
地籍調査事業費	57	58
地区事務所管理費	0	1,400
文化会館施設整備費	0	1,053,888
市民の里管理費	0	1,872
地域公共交通対策関係費	488	469
03 民生費	620,609	115,705
01 社会福祉費	50,786	68,702
特別養護老人ホーム施設整備費等負担金	0	7,571
ふれあいセンター施設整備費	31,350	1,390
総合福祉センター施設整備費	14,250	55,906
かさほら福祉センター施設整備費	3,186	1,835
グループホーム整備助成費	2,000	2,000
02 児童福祉費	569,823	47,003
放課後児童健全育成事業施設整備費	3,658	565
地域子育て支援施設整備事業費	497	953
児童発達支援センター統合整備事業費	487,922	0
保育所施設整備費	27,567	34,463
(仮称)笠原こども園建設事業費	34,324	0
児童館備品購入費	1,804	0
児童館施設整備費	12,051	6,192
児童遊園地施設整備費	2,000	4,830
04 衛生費	972,203	836,413
01 保健衛生費	5,667	7,372
霊園施設整備費	5,172	7,372
火葬場管理費	495	0
02 清掃費	966,536	829,041
自動車購入費	19,656	19,622
可燃性廃棄物処理施設整備費	0	3,083
不燃性廃棄物処理施設整備費	23,940	19,949
三の倉センター大規模整備費	922,940	786,387
05 労働費	0	6,343
01 労働諸費	0	6,343
勤労者センター整備費	0	6,343
06 農林水産業費	26,710	51,300
01 農業費	15,300	34,500
農用施設維持管理費	4,000	5,000
県単農業用排水路整備事業費	5,000	10,500
ため池整備県工事負担金	3,300	6,000
ため池等整備事業費	3,000	13,000

款 項 事業の内容		本年度予算額	前年度予算額
02	林 業 費	11,410	16,800
	保健保安林整備費	8,310	6,000
	緑地法面保全整備事業費	0	1,500
	林業施設整備費	3,000	9,200
	貴重樹木等保護対策費	100	100
07	商 工 費	18,557	31,167
01	商 工 費	18,557	31,167
	中心市街地活性化事業費	0	506
	安土桃山陶磁の里作陶施設整備費	0	19,586
	意匠研究所施設整備費	0	510
	食器安全対策事業費	127	3,080
	産業文化センター施設整備費	18,430	7,485
08	土 木 費	891,289	2,679,110
02	道路橋りょう費	670,016	662,365
	中央自動車道跨道橋撤去事業費	58,000	0
	橋りょう長寿命化事業費	42,290	108,509
	道路改良事業費（単独）	110,543	231,469
	道路改良県工事負担金	52,200	27,800
	街路樹整備事業費	1,500	2,200
	主要幹線舗装整備事業費	110,000	80,000
	自歩道分離整備改良事業費	0	4,000
	バリアフリー化改良事業費	4,000	4,000
	市道314300線改良事業費	7,842	17,796
	若松町交差点改良事業（ラウンドアバウト）費	101,259	104,081
	大藪町交差点改良事業（ラウンドアバウト）費	0	29,720
	市道522400線道路改良事業費（公共）	83,882	22,290
	市道860703線道路改良事業費（公共）	68,000	0
	交通安全施設整備費	30,500	30,500
03	河 川 費	33,000	99,950
	土岐川観察館施設整備費	0	350
	河川改良事業費	0	12,000
	急傾斜地崩壊対策県工事負担金	5,000	2,000
	急傾斜地崩壊対策事業費	28,000	30,000
	浸水対策事業費	0	38,600
	調整池整備事業費	0	17,000
04	都市計画費	114,567	1,892,114
	緑化推進費	0	25,820
	駅南市街地再整備事業費	0	1,654,470
	（都）音羽小田線道路改良事業費（公共）	58,000	60,000
	公園施設整備費	10,100	18,561
	喜多緑地整備事業費	4,967	4,963
	公園施設長寿命化事業費	41,500	124,800
	住吉区画整理区域内公園緑地整備事業費	0	3,500
05	住 宅 費	73,706	24,681
	市営住宅施設整備費	73,706	24,681

款 項 事業の内容	本年度予算額	前年度予算額
09 消 防 費	230,178	330,531
01 消 防 費	230,178	330,531
消防施設整備費	8,170	60,898
自動車購入費（単独）	47,770	137,083
非常備消防車両購入費	20,609	33,929
消防水利施設改良費	0	17,111
北消防署移転整備事業費	153,629	78,730
防災倉庫新設事業費	0	2,780
10 教 育 費	1,737,633	1,433,302
01 教育総務費	849	644
さわらび学級関係費	849	644
02 小学校費	544,226	228,566
小学校管理費	475	0
作業用自動車購入費（小学校）	1,299	1,278
小学校施設改良事業費	253,913	227,288
笠原小中一貫教育校建設事業費	288,539	0
03 中学校費	457,993	401,562
中学校施設改良事業費	196,159	165,911
中学校耐震補強事業費	261,834	235,651
05 幼稚園費	11,309	2,935
（仮称）笠原こども園建設事業費	9,086	0
幼稚園施設改良事業費	2,223	2,935
06 社会教育費	677,724	518,425
美濃古陶購入費	5,000	11,000
公民館施設整備費	0	22,166
笠原中央公民館施設整備費	639,474	345,900
学習館施設整備費	33,250	138,836
文化財保護センター施設整備費	0	523
07 保健体育費	42,019	272,887
体育施設整備費	15,295	8,691
星ヶ台運動公園整備事業費	0	17,500
体育館施設整備費	26,724	246,696
08 学校給食費	3,513	8,283
学校給食施設整備費	1,808	0
食育センター管理運営費	1,705	2,246
養正小学校近接校対応調理場施設改良事業費	0	5,602
昭和小学校近接校対応調理場施設改良事業費	0	435
13 諸支出金	20,000	20,000
01 普通財産取得費	20,000	20,000
土地購入事業費	20,000	20,000
合 計	4,630,894	6,596,594

令和5年度 一般会計予算の補助金及び交付金科目別明細書

(単位:千円)

科目				細節名	細々節名	予算額	
01	01	01	議会費	交付金	政務活動費	5,229	
					(交付金 計)	5,229	
						(合 計)	5,229
02	01	01	一般管理費	補助金	国際交流児童生徒派遣事業補助金	1,125	
					(補助金 計)	1,125	
						交付金	3,937
						中間サーバー・プラットフォーム設置等関連事務交付金	2,122
						多治見国際交流協会交付金	6,059
						(交付金 計)	7,184
						(合 計)	7,184
02	01	06	企画費	補助金	東京圏からの移住支援事業補助金	6,000	
					改修事業補助金	13,269	
						特定非営利活動法人設立推進事業補助金	100
						まちづくり活動補助金	9,000
						施設用地借地料補助金	1,563
						多治見市移住支援補助金	5,000
						防犯灯LED化事業補助金	1,420
						コミュニティ助成事業補助金	4,900
						耐震診断事業補助金	150
						(補助金 計)	41,402
						交付金	300
						入院通院補償金	300
						(交付金 計)	300
						(合 計)	41,702
02	01	10	自治振興費	補助金	地域力活動推進事業補助金	2,500	
					(補助金 計)	2,500	
						交付金	17,500
						滝呂区運営費交付金	1,035
						区長会交付金	5,588
						第30区運営費交付金	16,480
						大原区運営費交付金	40,603
						(交付金 計)	43,103
						(合 計)	43,103
02	01	11	交通安全対策費	補助金	交通安全思想普及啓発事業補助金	1,400	
					(補助金 計)	1,400	
						(合 計)	1,400
02	01	13	市制記念関係費	補助金	花火大会補助金	5,990	
					七夕まつり補助金	1,000	
						(補助金 計)	6,990
						(合 計)	6,990
02	01	14	諸費	補助金	防犯カメラ設置事業補助金	4,650	
					更生保護推進活動事業補助金	300	
						社会を明るくする活動事業補助金	400
						(補助金 計)	5,350
						交付金	100
						多治見市人権擁護委員連絡会交付金	400
						犯罪被害者等見舞金	500
						(交付金 計)	5,850
						(合 計)	5,850
02	01	26	公共交通関係費	補助金	自主運行バス特別対策事業補助金	43,136	
					地域内交通運行支援補助金	4,410	
						(補助金 計)	47,546
						(合 計)	47,546
02	01	01	税務総務費	補助金	納税貯蓄組合助成事業補助金	85	
					(補助金 計)	85	
						(合 計)	85
02	05	01	統計調査総務費	交付金	多治見市統計調査員協議会交付金	405	
					(交付金 計)	405	
						(合 計)	405
03	01	01	社会福祉総務費	補助金	戦没者遺族福祉推進活動事業補助金	453	
					地域福祉推進支援事業補助金	5,750	
						身体障害者福祉推進活動事業補助金	92
						知的障害者福祉推進活動事業補助金	135
						福祉まつり事業補助金	1,500
						(補助金 計)	7,930
						交付金	23,766
						社会福祉協議会職員設置費交付金	5,769
						民生児童委員協議会交付金	29,535
						(交付金 計)	37,465
						(合 計)	37,465
03	01	04	老人福祉費	補助金	シルバー人材センター運営費補助金	20,739	
					老人クラブ事業補助金	2,727	
						介護保険福祉サービス費補助金	240
						元気高齢者拠点整備費補助金	3,000
						シルバー人材センターコミュニティ活性化自主事業補助金	1,056
						老人クラブ活動推進事業補助金	1,700
						(補助金 計)	29,462
						交付金	22,240
						区敬老会交付金	22,240
						(交付金 計)	22,240
						(合 計)	51,702

科目		細節名	細々節名	予算額				
03	01	05	福祉医療費	交付金	福祉医療協力費交付金		8,316	
							(交付金 計)	8,316
							(合 計)	8,316
	01	10	障害者自立支援費	補助金	グループホーム整備補助金		2,000	
							(補助金 計)	2,000
							(合 計)	2,000
	01	11	地域生活支援事業費	補助金	自発的活動支援補助金 障がい者サロン運営支援事業補助金 大学修学支援事業補助金 要電源児者非常用電源整備事業補助金 成年後見制度利用支援事業による補助金		300	
							96	
							800	
						2,100		
						4,320		
					(補助金 計)	7,616		
					(合 計)	7,616		
	02	01	児童福祉総務費	補助金	子ども食堂運営等支援補助金 放課後児童支援員処遇改善補助金 地域イベント活動事業補助金 児童発達支援事業利用者負担補助金		900	
							26,414	
						85		
					150			
				(補助金 計)	27,549			
				(合 計)	27,549			
02	02	保育所費	補助金	病児・病後児保育利用料補助金 一時預かり事業補助金 民間保育所措置対策事業補助金 延長保育対策事業補助金 低年齢保育促進事業費補助金 民間保育所等施設整備事業費補助金 民間保育所児童健康管理事業補助金 障害児保育対策事業補助金 保育の質の向上のための研修事業補助金 保育対策総合支援事業費補助金 療育支援体制強化事業費補助金		159		
						14,301		
						9,520		
					13,169			
					9,688			
					84,000			
					1,114			
					5,040			
					420			
					4,950			
					6,497			
				(補助金 計)	148,858			
				(合 計)	148,858			
04	01	児童館費	補助金	母親クラブ活動事業補助金		560		
						(補助金 計)	560	
						(合 計)	560	
04	01	災害救助費	交付金	罹災者見舞金		700		
						(交付金 計)	700	
						(合 計)	700	
04	01	01	保健衛生総務費	補助金	子どもと妊婦のための禁煙外来治療費助成金 歯科保健向上推進事業補助金 夜間在宅当番医制運営費補助金 骨髄等ドナー支援事業補助金 出産・子育て応援給付金 がん患者医療用補正具購入費補助金 妊産婦健診県外受診補助金 多治見市医師会准看護師養成事業補助金 歯科休日在宅当番医制度事業補助金 特定不妊治療費助成金 新生児聴覚検査県外受診補助金 休日診療運営事業補助金		300	
							180	
							11,800	
							420	
							67,000	
							800	
							6,543	
							900	
							148	
							500	
							481	
							3,400	
							(補助金 計)	92,472
							(合 計)	92,472
						02	予 防 費	補助金
		988						
					(補助金 計)	1,301		
					(合 計)	1,301		
	03	環境衛生費	補助金	合併浄化槽設置補助金 合併浄化槽設置補助金(単独)		1,400		
						332		
						(補助金 計)	1,732	
					(合 計)	1,732		
	06	公害対策費	補助金	新エネルギー施設導入補助金 中心市街地ミスト設置補助金 太陽光発電設備等設置費補助金		10,000		
						2,000		
						25,750		
				(補助金 計)	37,750			
				(合 計)	37,750			
08	市民病院費	補助金	新病院建設関連補助金 病院事業会計事務費補助金 産科開設補助金 運営支援補助金		3,650			
					1,000			
					17,500			
					170,000			
					(補助金 計)	192,150		
				(合 計)	192,150			
02	01	清掃総務費	補助金	生ごみ減量化及び堆肥化促進事業補助金		300		
						(補助金 計)	300	
						(合 計)	300	
02	02	塵芥処理場費	補助金	ごみ集積場整備事業補助金		2,100		
						(補助金 計)	2,100	
					交付金	分別収集協力交付金		9,375
	(交付金 計)	9,375						
				(合 計)	11,475			

科目			細節名	細々節名	予算額			
06	01	03	農業振興費	補助金	園芸・畜産技術研修事業補助金	828		
					経営所得安定対策事務費補助金	300		
					機構集積協力金補助金	300		
					農地付空き家再生事業補助金	2,000		
					農業集落排水事業会計補助金	2,235		
	農業祭補助金	1,100						
	新規就農者育成総合支援事業補助金	1,500						
			(補助金 計)	8,263				
			交付金	多面的機能支払交付金	1,871			
				中山間地域等直接支払交付金	1,187			
		(交付金 計)	3,058					
		(合 計)	11,321					
	02	02	林業振興費	補助金	林業就業移住支援事業補助金	1,800		
					有害鳥獣被害防止防護柵設置費補助金	1,000		
					狩猟免許取得支援補助金	300		
				(補助金 計)	3,100			
				(合 計)	3,100			
07	01	02	商工業振興費	補助金	小口融資利子補給	3,316		
					中小企業運転資金利子補給	455		
					発明工夫奨励事業補助金	363		
					商工業振興対策事業補助金	4,146		
					中心市街地活性化事業補助金	6,950		
					美濃焼振興事業補助金	1,650		
					商店街街路灯電灯料補助金	43		
					海外見本市事業補助金	600		
					経営改善普及事業補助金	8,125		
					中心市街地店舗併用住宅分離改装費補助金	1,000		
					美濃焼タイルPR事業補助金	600		
					「陶器の日」PR事業補助金	500		
					美濃焼タイル販路拡張事業補助金	10,400		
					陶磁器上絵加工安全対策事業補助金	400		
					中小企業販路開拓等支援事業費補助金(美濃焼振興協会)	5,000		
					陶磁器デザイン共同開発事業補助金	80		
					海外展示会出展事業補助金	630		
					中小企業販路開拓等支援事業費補助金	1,631		
					JR多治見駅連携観光イベント事業補助金	3,650		
					陶産地販路拡張事業補助金	1,440		
					セラミックバレー振興補助金	7,000		
					美濃焼タイル施工補助金	3,000		
							(補助金 計)	60,979
							(合 計)	60,979
						03	観光費	補助金
		多治見まつり補助金	1,890					
					(補助金 計)	5,495		
					(合 計)	5,495		
		04	意匠研究所費	補助金	セラミックバレー創作活動支援補助金	2,400		
						(補助金 計)	2,400	
				(合 計)	2,400			
08	01	01	土木総務費	補助金	耐震診断経費助成金	1,000		
					支障物件除去費用補助金	2,000		
					アスベスト含有調査費助成金	2,500		
					耐震補強工事経費助成金	6,700		
						(補助金 計)	12,200	
			(合 計)	12,200				
		04	01	都市計画総務費	補助金	空き家再生事業補助金	5,000	
	老朽空き家除却工事補助金					6,200		
	緑化事業補助金					1,100		
	景観形成事業補助金					200		
危険空き家除却工事補助金	2,000							
		(補助金 計)	14,500					
		交付金	駐車場建設奨励金	7,000				
			(交付金 計)	7,000				
			(合 計)	21,500				
	05	01	住宅管理費	補助金	民間空き住宅活用家賃補助金	3,495		
				(補助金 計)	3,495			
				(合 計)	3,495			
09	01	02	非常備消防費	交付金	消防音楽隊予備隊育成交付金	300		
					操法大会出場交付金	2,300		
					消防団運営費交付金	14,924		
					消防音楽隊運営費交付金	1,500		
						(交付金 計)	19,024	
		(合 計)	19,024					
	04	災害対策費	補助金	防災事業補助金	4,000			
自主防災組織支援事業補助金				7,500				
				戸別受信機設置費用補助金	723			
				(補助金 計)	12,223			
				(合 計)	12,223			

科目			細節名	細々節名	予算額	
10	01	02	事務局費	補助金	PTA連合会活動事業費補助金 在日朝鮮人小中学生教育振興事業補助金 (補助金 計)	250 100 350
				交付金	学校運営協議会事業費交付金 (交付金 計) (合 計)	750 750 1,100
		03	教育研究所費	交付金	教育課題推進事業交付金 (交付金 計) (合 計)	300 300 300
				01	学校管理費	補助金
		02	教育振興費	交付金	教育充実推進事業費交付金 (交付金 計) (合 計)	3,900 3,900 4,650
				02	学校管理費	補助金
	03	01	学校管理費	補助金	旅行の行事支援事業補助金 (補助金 計)	2,400 2,400
				交付金	教育充実推進事業費交付金 (交付金 計) (合 計)	2,400 2,400 4,800
	02	教育振興費	補助金	中学校遠距離通学対策事業補助金 インターネット環境整備費補助金 (補助金 計) (合 計)	756 200 956 956	
			05	01	幼稚園費	補助金
	06	01	社会教育総務費	補助金	子ども会活動推進事業補助金 (補助金 計)	650 650
				交付金	青少年まちづくり市民会議交付金 (交付金 計) (合 計)	8,219 8,219 8,869
	02	文化財保護費	補助金	国宝建造物防火施設管理事業補助金 地域郷土資料館活動事業費補助金 国指定文化財保護事業補助金 市指定文化財保護事業補助金 (補助金 計) (合 計)	286 100 574 4,873 5,833 5,833	
			07	01	保健体育総務費	補助金
	交付金	スポーツ協会交付金 中学校体育連盟育成強化事業交付金 (交付金 計) (合 計)	729 1,400 2,129 12,129			
	08	01	学校給食総務費	補助金	学校給食地産地消推進事業補助金 (補助金 計) (合 計)	1,300 1,300 1,300
	合 計				(補助金 計) (交付金 計) (合 計)	810,369 170,042 980,411

令和5年度 公債費償還予定額に関する調べ

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度償還金			令和4年度中			令和4年度末			令和5年度償還金見込額			令和5年度中			令和5年度末 未償還元金見込額
		元金	利子	計(A)	借入予定額	未償還元金見込額	元金	利子	計(B)	元金	利子	計(B)	元利償還金増減 (B)-(A)	借入予定額	未償還元金見込額		
																元金	
1 普通	15,398,225	1,386,141	42,868	1,428,999	5,324,300	19,336,384	1,392,357	85,115	1,477,472	48,473	2,600,500	20,544,527	2,600,500	20,544,527			
(1) 総	39,269	3,219	42	3,261	1,495,900	1,531,950	1,675	12,710	14,385	11,124	510,300	1,530,275	510,300	1,530,275			
(2) 民	426,632	47,008	858	47,866	74,900	454,524	40,322	1,535	41,857	△ 6,009	830,600	924,502	830,600	924,502			
(3) 衛	1,697,849	217,939	8,050	225,989	725,400	2,205,310	243,228	10,015	253,243	27,254	2,700	2,792,682	2,700	2,792,682			
(4) 農	60,182	3,216	51	3,267	36,600	93,566	12,142	255	12,397	9,130	9,400	84,124	9,400	84,124			
(5) 商											9,400	9,400	9,400	9,400			
(6) 土	4,034,754	305,995	8,912	314,907	1,703,900	5,432,659	301,789	25,835	327,624	12,717	253,200	5,384,070	253,200	5,384,070			
(7) 消	627,047	93,526	1,383	94,909	297,600	831,121	84,526	3,767	88,293	△ 6,616	189,600	936,195	189,600	936,195			
(8) 教	8,512,492	715,238	23,562	738,800	990,000	8,787,254	708,675	30,998	739,673	873	804,700	8,883,279	804,700	8,883,279			
2 災害復旧債	114,562	71,124	292	71,416		43,438	25,325	67	25,392	△ 46,024		18,113		18,113			
3 その他	18,511,256	2,150,186	60,767	2,210,953	200,000	16,561,070	2,116,378	50,113	2,166,491	△ 44,462	260,000	14,704,692	260,000	14,704,692			
(1) 県貸付金																	
(2) 減取補てん債	112,766		68	68		112,766		114	114	46		112,766		112,766			
(3) 減税補てん債	161,425	55,773	233	56,006		105,652	44,333	233	44,566	△ 11,440		61,319		61,319			
(4) 臨時税取補てん債																	
(5) 臨時特例借換債																	
(6) 特定資金公共事業債																	
(7) 臨時財政対策債	9,914,699	704,505	15,309	719,814	200,000	9,410,194	729,638	15,457	745,095	25,281	260,000	8,940,556	260,000	8,940,556			
(8) 合併推進事業債																	
(9) 合併特例事業債	8,314,088	1,387,534	44,931	1,432,465		6,926,554	1,340,510	34,160	1,374,670	△ 57,795		5,586,044		5,586,044			
(10) 一般会計出資債	8,278	2,374	226	2,600		5,904	1,897	149	2,046	△ 554		4,007		4,007			
一般会計	34,024,043	3,607,451	103,917	3,711,368	5,524,300	35,940,892	3,524,060	135,295	3,659,355	△ 42,013	2,860,500	35,267,332	2,860,500	35,267,332			
1 駐車場事業債	263,456	32,645	638	33,283		230,811	32,726	557	33,283			198,085		198,085			
(1) 公営企業債	263,456	32,645	638	33,283		230,811	32,726	557	33,283			198,085		198,085			
2 水道事業債	947,101	34,877	8,065	42,942	200,000	1,112,225	40,406	11,258	51,664	8,722	200,000	1,271,819	200,000	1,271,819			
3 下水道事業債	15,197,856	1,083,368	204,968	1,288,336	773,000	14,887,489	1,112,449	194,827	1,307,276	18,940	929,000	14,704,040	929,000	14,704,040			
4 農業集落排水事業債	48,349	8,001	944	8,945		40,348	8,167	779	8,946	1		32,181		32,181			
5 病院事業債	3,679,779	276,983	43,379	320,362	32,600	3,435,397	278,085	43,395	321,480	1,118	385,000	3,542,312	385,000	3,542,312			
特別・企業会計	20,136,541	1,435,874	257,994	1,693,868	1,005,600	19,706,270	1,471,833	250,816	1,722,649	28,781	1,514,000	19,748,437	1,514,000	19,748,437			
合計	54,160,584	5,043,325	361,911	5,405,236	6,529,900	55,647,162	5,005,893	386,111	5,392,004	△ 13,232	4,374,500	55,015,769	4,374,500	55,015,769			

令和5年度 一般会計予算の主要内容

一般会計

重点 点	通 番	款 名	事 業 名 (細 目 名)	概 要 説 明	R5当 初 予 算 額	R4当 初 予 算 額	R5当初予算額の財源内訳			(単位:千円)
							国 庫 支 出 金	市 債	そ の 他	
							一般財源			
	1	議会費	議会運営費	本会議・常任委員会・特別委員会・研究会などの議会活動を活発に行います。第8次総合計画策定、本庁舎建設に関する議論を進めるとともに、新本庁舎建設を見据え議会DXの推進に向けた議論を進めます。	10,790	9,704			20	10,770
	2	議会費	議会広報広聴事業費	市民に開かれた議会を目指します。 (1)市民と議会との対話集会を開催し、報告書を発行 (2)議会だよりの発行(年5回) (3)本会議(一般質問)のおりべネットワークでの放映(年4回) (4)本会議(一般質問)のFMたじみでの放送(年1回)	4,389	4,682			20	4,369
	3	総務費	職員研修事業費	人材育成計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。	8,528	7,757			1,441	7,087
	4	総務費	法律相談関係費	市の事務事業に係る法律相談及び顧問弁護士への報酬並びに訴訟対応を弁護士に委託するための経費です。	1,983	1,548				1,983
	5	総務費	契約関係事務費	システム更新、電子入札連携及び電子契約サービス導入により、事務の効率化・安定化及び契約事業者サービス向上を図ります。	7,595	6,090			1,200	6,395
●	6	総務費	ふるさと寄附金事務費	「元気な多治見！うながっぱ寄附金(ふるさと納税)」の手続や返礼品に係る事務費です。寄附金の増額につながる返礼品や募集方法などを検討します。寄附の見込み額は2億円です。	113,594	39,999			80,000	33,594
	7	総務費	広報関係費	広報たじみみやホームページ、SNS等を活用し、幅広い年代層へ市政情報を発信します。 (1)ホームページリニューアル(タブ化、アイコンの変更、ドロップダウン化) (2)民間事業者が広告収入をもとに作成した「暮らしの便利帳」の配送	30,528	29,898			5,961	24,567
	8	総務費	市民参加事務費	地区懇談会、市民討論会、市長への提言、パブリックコメントなどにより、広聴活動や市民参加を推進・実施します。令和5年度は市民意識調査(隔年実施)を実施しないため、予算は減額となります。	690	3,922				690
	9	総務費	テレビ・ラジオ番組等制作費	FMたじみ(FMラジオ)、おりべネットワーク(ケーブルテレビ)を利用し、市政情報の番組放送を実施します。	29,869	29,869				29,869
	10	総務費	財政運営調査研究費	本市の財政全般のあり方について検討を行うため、財政問題市民懇話会を開催します。令和5年度は財政向上指針の見直し年度であるため、懇話会で議論します。	320	474				320

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	11	総務費	会計管理事務費	指定金融機関による納入済通知書謄取委託、財務帳票の印刷などを行います。会計事務全般の適正な実施、支払準備金の確保、資金の安全かつ有利な運用を実施します。 4月1日から派出窓口サービスが有料となり指定金融機関へ手数料を支払います。指定金融機関は、10月1日より、東濃信用金庫から株式会社十六銀行に交替します。 今後の対策として、次の3点を検討します。 (1)派出窓口サービスの必要性 (2)指定金融機関の期間等見直し (3)収納等に係る事務手数料の低減に向けた全庁的な取り組み	6,041	3,155				6,041
●	12	総務費	新本庁舎建設事業費	新庁舎検討市民委員会を開催し、基本構想及び基本計画を策定並びに基本設計を実施します。 地質調査や理蔵文化財発掘調査などの建設準備を実施します。	358,354	324				358,354
	13	総務費	子どもの権利推進事業費	多治見市子どもの権利に関する条例制定20周年を記念し、講演会を開催します。また、第4次推進計画策定に先立ち、第3次計画の評価・検証を行うためのアンケート調査を実施します。 (1)子どもの権利に関するアンケート調査:3,700千円 (2)条例制定20周年記念事業:459千円 (3)子どもの権利の日事業:1,090千円 (4)子ども権利委員会事業:276千円	5,525	2,046	2,700			2,825
	14	総務費	子どもの権利相談室運営費	子どもの権利擁護委員と子どもの権利相談員が連携し、子どもの権利相談に対応します。また、令和2年度から開始したLINE相談を引き続き広く周知します。	3,666	3,626	1,800			1,866
	15	総務費	情報化技術調査研究費	情報施策に係る調査研究等に関する費用です。 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に当たり、自治体DX関連研修を職員向けに実施します。 令和5年度は課長代理、総括主査、情報化推進チームのうち当研修の未経験者を対象に実施します。	5,620	5,260				5,620
	16	総務費	地域集会所施設整備費補助金	自治組織で管理している集会所の施設整備事業に対して補助します。 令和5年度からエアコン改修等の活用がしやすくなるよう制度を見直したほか、補助率の拡充期間を令和7年度まで3年間延長します。	14,982	21,319			14,500	482
	17	総務費	庁内情報化設備整備費	庁内情報システムを障害なく運用するため、設備整備に関して適切な更新を行う費用です。 令和5年度は主に駅北コアエリアウォール機器更新、基幹系ネットワーク不正接続検知機器更新、仮想デスクトップ環境ソフトウェア更新、グループウェアサーバー更新、インボイス対応等があります。なお、文書管理・財務会計システム更新完了のため、予算は減額となります。	55,882	147,521				55,882
●	18	総務費	地域情報化施策推進費	第4次情報化計画が令和5年度で終期を迎えるため、次期計画として第5次情報化計画を策定します。それに伴い、地域情報化推進懇談会も回数を増やして開催します。また、地域情報化に関する市民アンケートを実施します。	8,746	6,616				8,746

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	19	総務費	地籍調査事業費	国土の開発・保全及び地籍の明確化を図ることを目的とした国土調査法に基づく地籍調査事業費です。(令和4年度までの調査完了見込み9.37%) (1)神戸2・平園I(Ⅰ)の誤り修正、認証及び登記へ向けた作業の実施 (2)神戸2・平園I(Ⅱ)地区の地籍図原図並びに地籍簿(案)の作成及び閲覧 (3)神戸2・平園I(Ⅲ)の現地立会い、一筆地測量の実施 (4)神戸2・平園I(Ⅳ)地区の地籍調査票及び地籍調査区素図の作成	32,219	37,954	21,452		120	10,647
●	20	総務費	市有施設整備調査研究費	公共施設マネジメントを推進します。令和4年度実施のアースベスト調査を実施しないため、予算は減額となります。 (1)公共施設適正配置計画及び長寿化計画の改定を行うとともに、次に行う統合計画案作成 (2)養正公民館と坂上児童館の統合事業の支援 (3)笠原保育園・幼稚園の統合(認定子ども園化)計画案作成支援	261	2,261				261
●	21	総務費	定住化促進関係費	多治見市への移住定住を促進するため、市の魅力・知名度・イメージの向上を図るとともに、移住支援補助金により本市への移住を支援します。 (1)東京圏からの移住支援交付金による移住支援 (2)多治見市移住支援補助金による移住支援 (3)改訂版移住定住サポートブックの作成 (4)東京圏でのPR事業	12,900	10,784	7,900			5,000
●	22	総務費	第8次総合計画策定費	第8次総合計画(令和6～13年度)を策定します。 総合計画審議会や市民委員会を開催し、計画を策定します。 (1)総合計画審議会の開催 (2)市民委員会の開催 (3)策定本部会議・企画会議・ワーキンググループの開催	5,104	2,462				5,104
●	23	総務費	地域力向上推進事業費	対象校区で行いたいことや課題を抽出し、実現に向けた地域力起ち上げ支援を行います。地域力組織が5団体(根本、笠原、小泉、滝呂、蔵之島)から6団体になることを目指します。 既存地域力組織への支援として、補助金を交付し、新たな事業への挑戦を応援します。また、互いに意見交換できる交流会を開催します。	3,847	3,831			3,000	847
	24	総務費	市民の里管理費	三の倉市民の里「地球村」の維持、運営を行います。 地域資源等を活用した新たな取り組みを一般社団法人フォアレーンノクラと連携して進めます。	39,927	41,795			111	39,816
●	25	総務費	地域公共交通対策関係費	(1)多治見市地域公共交通計画見直しネットワーク型コンパクトシティの実現に向け、交通ネットワークの維持充実を図れるよう、公共交通計画を見直します。 (2)路線バス昼間上限運賃低減事業の実施 交通ネットワークの基幹交通である路線バスの維持のため、昼間乗車人員の増加に向け運賃の低減事業を実施します。	29,665	18,163			11,736	17,929

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	26	総務費	賦課徴収事務費	納税通知書の発送やシステム保守等の賦課に関する業務を行うとともに効率化を進めます。また、納税相談や滞納処分の強化を継続することにより自主納付を促進し、現年度収納率の維持と更なる向上を進めます。(収納率(現年度) 令和3年度:99.08%、令和2年度:98.61%、令和元年度:98.97%) (1)住民税の特別徴収税額通知書の電子化 (2)課税業務における自動化技術の研究	83,862	95,185	52,936	21,255	9,671
	27	総務費	地価鑑定委託事業費	(1)令和3～5年度の継続事業(3年間) 土地の評価替え(次回令和6年度)に向けた資料の更新業務 令和3年度 評価基礎調査 令和4年度 評価基礎調査、評価要因解析、路線価評価 令和5年度 路線価評価、鉄道データ・図面作成、航空写真撮影等 (2)標準宅地470地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査を実施 (3)新規路線27路線の付設及び路線価の評定を実施	42,908	48,771			42,908
●	28	総務費	戸籍住民基本台帳関係事務費	国の目標であるマイナンバーカードの全国民取得に向けて、交付予約のネット受付や申請サポート、出張受付などを実施し、カードの取得率向上に努めます。	76,781	35,704	47,367	28,273	1,141
	29	総務費	市長選挙及び市議会議員選挙費	令和5年執行予定の、任期満了に伴う市長及び市議会議員選挙に要する経費です。 (1)市長 令和5年4月29日任期満了 (2)市議会議員 令和5年4月30日任期満了	89,321	19,855			89,321
	30	総務費	岐阜県議会議員選挙費	令和5年執行予定の、任期満了に伴う岐阜県議会議員選挙に要する経費です。 (令和5年4月29日任期満了)	27,223	16,202	27,223		
	31	総務費	監査事務費	定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求に基づく監査、列月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率審査、資金不足比率審査等に関する費用です。	1,777	1,746			1,777
	32	民生費	地域福祉計画策定事業費	社会福祉法第107条に規定する地域福祉計画(第4期計画)の計画期間が令和5年度に満了するため、令和4、5年度の2年間で次期計画(計画期間は令和6～10年度の5年間)を策定します。2年目は1年目のアンケート調査を反映し、計画を策定するために委員会を開催します。	460	2,921			460
	33	民生費	障害者計画策定事業費	第7期障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画の計画期間が令和5年度に満了するため、令和4、5年度の2年間で次期計画(計画期間は令和6～8年度の3年間)を策定します。2年目は1年目のアンケート調査を反映し、計画を策定するために委員会を開催します。	475	1,875			475
	34	民生費	介護保険事業会計介護給付費繰出金	介護保険事業を運営するため一般会計から特別会計へ繰り出す費用です。	1,248,525	1,271,497			1,248,525

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	35	民生費	高齢者保健福祉計画策定費	多治見市高齢者保健福祉計画2024(第9期介護保険事業計画、計画期間:令和6~8年度)策定のための委員会経費です。	491					491
	36	民生費	重度心身障害者医療給付事業費(市単)	次のいずれかに該当する方について、通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。 (1)身体障害者手帳1から3級、療育手帳A、A1からB1、精神保健福祉手帳1、2級のいずれかかを所持し、所得が制限限度額を超えるため助成(県単)を受けることができない方 (2)身体障害者手帳4級または療育手帳B2を所持し、65歳以上の方または65歳未満で市民税非課税の方	151,174	144,772		6,826		144,348
	37	民生費	子ども医療給付事業費(市単)	小学校1年生から中学校3年生までの子どもの通院費及び入院費等の保険診療分の自己負担額を助成します。	289,912	275,153		1,974		287,938
	38	民生費	自立支援給付費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害福祉サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援等)に要する経費です。	2,134,662	2,027,207	1,600,996			533,666
●	39	民生費	地域生活支援拠点等関係事業費	障がい者の重度化・高齢化や親亡き後に備え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制を令和3年度に東濃5市共同で整備し、令和4年度に運用開始しました。国が示す地域生活支援拠点等の5つの機能(相談、緊急時の受入・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり)のうち、「緊急時の受入・対応」に係る費用です。	783	783				783
	40	民生費	家庭児童相談室運営費	家庭児童相談に要する経費です。令和5年度は、国の「全国統一要保護児童等情報共有システム」に対応するために、国補助金(補助率1/2)を活用し、児童・女性等相談記録管理システムの導入を行います。	17,144	328	8,408			8,736
	41	民生費	地域子育て支援拠点事業費	駅北親子ひろば及び市内3か所の子育て支援センターの管理運営等に要する経費です。令和5年度から、駅北親子ひろばを週5日開所し、これまで別途実施していた親子ふれあい講座やBPTI・2プログラムを包括的に実施して、子育て支援を充実するとともに、4か所すべてに入室アプリを導入します。	18,487	13,462	11,790			6,697
	42	民生費	子育て支援事業計画推進費	たじみ子ども未来プランの進捗管理等に要する経費です。令和5、6年度の2か年で、次期たじみ子ども未来プランを策定します。令和5年度は、市民アンケート調査を実施します。	3,511	325				3,511
●	43	民生費	児童発達支援センター統合整備事業費	発達支援センターなかよし・ひまわりと幼稚園2か所で実施していることばの教室を統合し、新たに児童発達支援センターを脇之島町の旧葦南幼稚園を改修・増築する経費です。令和4年度中に愛称を決定し、令和5年度は建築を行い、令和6年4月に開設します。	504,848	22,000		438,500		66,348
	44	民生費	生活保護扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。	442,991	409,879	330,433	3,500		109,058

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
●	45	民生費 教育費	(仮称)笠原こども園建設事業費	笠原保育園と笠原幼稚園を統合し、現在の笠原保育園の園舎を活用し、幼保連携型認定こども園「(仮称)笠原こども園」を整備するための経費です。令和5年度は基本・実施設計等を行い、令和8年4月に開園します。	34,324		30,800		3,524
●	46	衛生費	健康づくり推進事業費	「第2次たじみ健康ハッピープラン」後期計画(平成29年度作成)に基づき、「食生活」「運動」「喫煙対策」の3つの優先課題についての取組みを推進します。 (1)第3次たじみ健康ハッピープランの策定 (2)「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」の周知・啓蒙の強化 (3)健康マイレージ事業	7,261	5,745	3,849	2,590	822
	47	衛生費	母子保健事業推進費	産婦の健康診査の助成を2回に拡大します。 新生児聴覚検査の助成を上限額の1/2助成から全額助成に拡大します。 低所得の妊婦に対し、母子手帳交付前の初回受診の費用を一部助成するとともに、妊娠前から産後の継続支援を強化します。	102,454	100,053	5,360		97,094
	48	衛生費	出産・子育て応援事業費	出産・子育て応援交付金事業により、妊産婦への伴走型相談支援と経済的支援を実施します。(妊婦・出生児1人につき各5万円)	69,489		57,802		11,687
●	49	衛生費	地球温暖化対策地域推進計画関係費	公共施設への再生可能エネルギーの導入を進めることにより、地球温暖化対策を推進します。また、自己消費型の再生可能エネルギー導入の支援を行うことで、地域の脱炭素を推進します。	37,103	11,476	25,788	11,315	
	50	衛生費	病院事業会計補助金	10年後、20年後を見据えた長期安定的な病院運営のため、市民病院の医師確保対策、産科開設準備費用及び不採算部門の経費の一部の補助など継続的な運営支援を行います。	192,150	190,900		4,703	187,447
	51	衛生費	三の倉センター大規模整備費	三の倉センター焼却施設の長寿命化を図るために改良工事を行います。 令和3～5年度の継続費 総額2,113,100千円 うち環境課負担分 1,084,512千円 上下水道課負担分 428,588千円	922,940	786,387	830,600	92,340	
●	52	衛生費	東濃西部3市広域ごみ焼却施設建設 設関係費	東濃西部3市広域ごみ焼却施設広域化の基本構想協議のための調査研究に対する関係費です。	3,331				3,331
●	53	農林水産業費	有害鳥獣捕獲事業費	農業者の有害鳥獣被害防止対策を強化します。 (1)新たに有害鳥獣被害防止防護柵設置補助金の創設 (2)新たに狩猟免許(箱罟)取得支援補助金の創設 (3)イノシシ捕獲用檻の新規購入(5台) (4)ジビエ活用の研究	7,240	5,145	3,764		3,476
●	54	商工費	中心市街地活性化事業費	令和5年度から始まる新たな中心市街地活性化基本計画の事業を、「たじみDMO」ともに実行していきます。 (1)多治見まちづくり基金を活用し、中心市街地への出店サポートを推進 (2)新規出店の支援を行う「さかさま不動産」の他、ビジネスプランコンテストとの連携等で中心市街地の活性化を推進	8,130	41,136		3,007	5,123

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳				
							国県支出金	市債	その他	一般財源	
	55	商工費	消費地市場産産販路拡張対策費	令和5年オープン予定の中国印西市の美濃焼展示販売の他、大規模消費地における美濃焼の認知度向上と販路拡大を図ります。 (1)中国印西市との連携事業を進め、多商陶、陶芸協会、業界団体と協力し、中国での販売促進や美濃焼商標登録の支援を実施 (2)首都圏を中心として、美濃焼の認知度と販路拡張を目的に出展事業等を展開	11,064	12,064	5,300			5,764	
●	56	商工費	企業誘致総務事務費	新たなテックハブパークに関する調査研究を行うとともに、市内進出企業のニーズに応じたきめ細かなアフターフォローを実施します。 令和10年度以降の第1期高田テックハブパーク分譲に向け、継続的な企業誘致活動を実施します。	2,201	2,105					2,201
●	57	商工費	観光宣伝事業費	アフターコロナを見据え、観光誘客事業を推進。特に外国人観光客の動向を見極め、TIP(多治見市インバウンド推進プロジェクトチーム)を中心に、インバウンドの推進に力を入れます。 (1)「たじみDMO」との連携を図り、誘客を推進 (2)地域創生インバウンド協議会等と連携したインバウンドの推進 (3)外国語ハブプレットの刷新、海外PR用動画のデジタルサイネージ広告(大阪駅、セントレア)等で海外誘客を強化 (4)各種観光誘客事業を再開し、セラミックハブレー協議会等と連携した広域的な誘客を推進	45,812	49,949	22,400		796		22,616
●	58	商工費	人材育成事業費	国内外問わず、やきものに魅力を感じている若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成します。設備の充実、指導職員のスキルアップにより、研修環境を整え、より多くの優秀な人財を輩出していきます。 (1)活躍する修了生の作品展(シェイアール名古屋タカシマヤ美術館、ishoken gallery)等による情報発信 (2)印西市プロジェクト等を活かした新商品開発及び国際交流の推進 (3)産地の特性を生かした所外活動、公開講義等を通じた市民との交流	12,675	8,728				12,675	
	59	商工費	意匠研究所調査研究費	陶磁器の技術・デザインの最新動向等の情報収集を行う経費です。また、中国印西市との連携促進のため、人的交流を実施するとともに、陶磁器意匠研究所の国際的認知度向上のためIAC国際陶芸学会団体会員へ加盟申請し、海外戦略を進めます。 (1)展示会、展覧会等に赴き情報収集、意見交換等実施 (2)印西市での現地調査及び作陶指導 (3)IAC国際陶芸学会団体会員として加盟申請	679	899					679
	60	商工費	市場産産技術開発費	陶磁器業界における積極的な新製品開発意欲を喚起するため、デジタルモデリング機器活用によるデザイン支援を進めます。 (1)陶磁器関連組合等と連携し、3Dスキャナー及び3Dプリンターを活用した研究会の実施 (2)事業者向け3DCAD勉強会の開催	5,342	4,337			2,376		2,966

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他 一般財源
	61	土木費	耐震診断促進事業費	建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的とした耐震化促進事業費です。池田・小泉校区において、戸別訪問による耐震啓発ローラー作戦を実施します。 (1)木造住宅の耐震診断(40件) (2)木造住宅以外の建築物の耐震診断経費補助(1件) (3)木造住宅の耐震改修工事経費補助(5件) (4)木造住宅の除却工事経費補助(4件)	9,592	9,592	7,068		2,524
	62	土木費	狭あい道路整備関係費	狭あい道路(幅員4m未満の市道)において「狭あい」道路後退用地等整備経費補助金交付要綱」に基づき、すみ切りや後退用地整備費用の一部を補助します。令和5年度からは、補助制度をより使いやすいたるため、要綱を改正し事業の拡充を図ります。 補助対象:(1)後退支障物件(門・塀、柵、樹木、擁壁等)の除去、後退用地の舗装 (2)後退支障物件(門・塀、柵、樹木、擁壁等)の移設 (3)水道メーターの移設 (4)公共汚水ますの移設	2,182	1,509			2,182
	63	土木費	橋りょう長寿命化事業費	橋りょうの老朽化対策を実施します。 (1)月根橋(笠原町)、無名橋(富士見町、月見町)の長寿命化修繕工事及び東栄橋(常楽山町6)、無名橋(光ヶ丘1)の修繕設計業務委託 (2)道路法に基づく5年(1回の法定点検74橋のうち64橋は委託、10橋はME資格を持った職員による点検)	42,290	108,509	23,149	17,000	2,141
	64	土木費	若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	交差点での車両通行の安全向上を図るため、環状型交差点(ラウンドアバウト)の用地取得及び整備工事を行います。 (完成予定:令和5年度)	10,200	14,438	5,500		4,700
●	65	土木費	市道522400線道路改良事業費(公共)	市道522400線(根本道路)の道路改良工事(拡幅及び歩道設置)のための用地を取得します。 (事業箇所:根本町8丁目、9丁目、10丁目、12丁目地内)	27,960	48,072	13,464	12,100	2,396
	66	土木費	市道860703線道路改良事業費(公共)	市道860703線(潮見公園線)について、一部狭小区間を拡幅するための道路改良事業を推進します。 (令和5年度:道路測量詳細設計業務委託)	68,996	20,335	34,441	30,900	3,655
	67	土木費	かわまちづくり事業費	協議会(専門部会)を開催し、多目的空間をはじめとする整備エリアの利活用や管理体制を協議するとともに、具体化するために先進事例の現地視察を行うなど、かわまちづくり事業を推進します。 (事業箇所:土岐川右岸記念橋上流部)	6,459	4,576	32,500	29,200	6,300
									6,459

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	68	土木費	都市計画基礎事業費	(1)立地適正化計画見直し コンパクトなまちづくりを旨とする目的とした、立地適正化計画(平成31年3月公表)の見直しを行います。(誘導区域の検証・見直し、誘導指針・数値目標の見直し) (2)都市計画基礎調査解析・都市マス及び都市計画定期見直し 令和7年度に都市計画区域マスタープラン(県計画)、多治見市都市計画マスタープラン、区域区分線引き)、用途地域等の見直しを行うにあたり、令和4年度に実施した都市計画基礎調査の結果を分析し、方向性を検討します。	21,074	15,729	4,716			16,358
	69	土木費	駅南市街地再整備事業費	コンパクトシティの推進、にぎわいの創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な生活環境の形成等を目的とした、第4期都市再生整備計画(令和3～5年度)が令和5年度で完了することから、事後評価を行います。	5,468	1,680,397	2,006			3,462
●	70	土木費	老朽空き家等対策関係費	空き家の未然防止のため空き家セミナーを実施します。 老朽空き家及び危険空き家の除却工事に対する補助金により、空き家対策を推進します。(老朽空き家:31件、危険空き家5件)	9,190	12,428	4,100		1,000	4,090
●	71	土木費	(都)菅羽小田線(精華地区)の道路改良事業費 (公共)	(都)菅羽小田線(精華地区)の道路改良事業を推進します。	58,000	60,000	26,000	23,400		8,600
●	72	土木費	公園施設長寿化事業費	平成30年度に策定した「公園施設長寿化計画」に基づき、施設の長寿命化工事を実施します。(多治見墓地公園他17箇所)	41,500	124,800	20,000	18,000		3,500
●	73	土木費	市営住宅施設整備費	(1)市営住宅施設整備事業 市営住宅の入居者が良好な住環境の中で生活できるよう、高根団地中層住宅、物置・駐輪場の大規模改修、バリアフリー改修、旭ヶ丘第二団地中層住宅の風呂設置等の工事を実施します。 (2)市営住宅移転集約事業 高根団地(低層)の跡地利用を進めるため、令和4年度に実施した測量結果をとりまとめ、国土調査法第19条第5項の指定手続きを実施します。	73,706	24,681	25,082		48,624	
	74	消防費	消防本部運営費	新たに改定された「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に適合した活動服を整備します。(令和4年3月総務省消防庁改定) 〈変更点〉 消防隊員が着用する活動服に対し、火災現場等における安全性をより高めるため、耐熱性、耐炎性、快適性等の性能要求が示されたものです。	29,933	28,083	603		2,739	26,591

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	75	消防費	応急手当普及関係費	<p>救急講習受講に向けた取り組みを推進し、バイスタンダーの習熟度を高め、より一層の救命率向上を目指します。</p> <p>(1)コロナ禍における救急講習の方策について、人数制限やDVDの使用、リモートによる講習方法の確立</p> <p>(2)社会に出るまでの間に、AEDの使用を含め救命法を習得させるため、引き続き小学校6年生、中学校2年生、高校1年生に対して救急講習の実施</p> <p>AEDを適正に維持管理します。</p> <p>(1)24時間使用可能なAEDを増やすため、屋外設置の推進(令和4年10月31日現在 屋外設置率89%)</p> <p>(2)耐用年数が迫ったAEDの更新整備</p>	7,094	6,836			2,276	4,818
●	76	消防費	通信指令管理費	住民が急な病気やケガをした時、医師・看護師等がその救急相談や適切な医療機関の案内を行う電話相談事業「救急安心センター事業(＃7119)」について、岐阜県が全県一律で運用開始するため、本市も参加します。	20,448	29,070				20,448
●	77	消防費	消防指令業務共同運用関係費	現在、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市及びびと岐阜市が各市で実施している消防通信指令事務について、5市が共同で消防指令センターを整備し令和8年度の運用開始を目指します。	20,414	1,168	15,400			5,014
●	78	消防費	北消防署移転整備事業費	老朽化した北消防署庁舎の移転・整備事業を進め、消防体制の充実強化を図ります。令和5年度は、造成工事及び建築物等の設計を実施します。	154,530	78,730	153,600			930
	79	消防費	個別避難計画関係費	令和3年の災害対策基本法改正で市町村の努力義務となった避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、本格的に作成事業に着手します。モデル地区を定め、地域住民との協働により実効性が確保された質の高い避難計画の作成を目指します。	723					723
	80	教育費	奨学資金給付事業費(高校生向け)	有為の生徒で学資に乏しい者に対し、年6万円を給付します。(定員14人)	1,920	2,040			1,920	
高校入学準備資金給付事業費			経済的な理由により進学が困難な世帯の子の進学を後押しするため、高校入学時に5万円を給付します。(定員20人)	1,000	1,000			1,000		
奨学資金給付事業費(大学生向け)			学業成績優秀者、又はスポーツ、文化活動に卓越した成果を挙げた者で経済的理由により大学修学が困難な者に対し、年30万円を給付します。(定員6人)	5,100	5,100			3,950	1,150	

重点 通番	款名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R5当初 予算額	R4当初 予算額	R5当初予算額の財源内訳		
						国庫支出金	市 債	その他 一般財源
●	81 教育費	不登校児童生徒適応指導関係費	引き続きハイパーQ(U)よりよい学校生活等のためのアンケート)を小学校4年生から中学校3年生までを対象に実施すること等により、いじめや不登校、学級崩壊の予防や早期対応に取り組みます。	8,367	8,276			8,367
	82 教育費	いじめ防止対策推進事業関係費	小学校5年生、6年生及び中学校1年生の3学年を対象に、「誰でも幸せになる権利と人権」を扱う弁護士の「いじめ防止・自立と共生授業」を行います。いじめを許さない、起こさない心情を持ち合わせる児童生徒の育成をより一層推進します。	281	281			281
	83 教育費	小中一貫教育校調査研究費	笠原地区での小中一貫教育校(義務教育学校)設置に向けた調査・研究や準備を行います。「多治見市笠原幼保小中一貫教育研究会」の開催(6回)、先進地視察、校章のデザインや校歌の作詞作曲に要する経費です。	2,113	972			2,113
	84 教育費	土曜学習講座実施事業費	「ふるさと多治見」について学ぶ機会を提供し、豊かな体験活動を通して休日を含む有意義に過ごすとともに、郷土に愛着を感じる児童生徒を育成するため、土曜学習講座の充実を図ります。	1,000	936	400		600
●	85 教育費	学力向上調査研究事業費	小学校2年生から小学校5年生を対象に標準学力検査(国語・算数)を実施し、その結果を各学校の「指導改善プラン」や本市児童の学習状況把握に活用し、学力向上に係る施策の充実を図ります。	2,516	2,477			2,516
	86 教育費	学校ICT活用推進事業費	令和3年度に1人1台の学習用端末(タブレット)を市内全ての児童生徒に配布したことに伴い、教職員のICT活用能力向上や、児童生徒が学びを深めるICT活用など、充実した研修等を進めます。	403	307			403
	87 教育費	キャリア教育実施事業費	第3次教育基本計画では、夢や目標をもち自己実現に向かう子どもの育成を目指し「キャリア教育」を推進します。	525				525
●	88 教育費	笠原小中一貫教育校建設事業費	笠原地区における幼保小中一貫教育を推進するため、小中一貫校(義務教育学校)の建設に向けた取組みを進めます。令和5年度は、実施設計と仮設校舎建設工事を行います。	296,856	91,200			296,856
●	89 教育費	国民文化祭関係費	国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭「清流の国ぎふ」文化祭2024」を令和6年度に開催します。多治見市では交流事業の「合唱」とともに、市独自事業を開催します。令和5年度では、市実行委員会(事務局:文化スポーツ課)へ市から事業費の一部を支出します。事業費の1/2を上限とした県補助金も加え、開催に向けた準備作業とPRを実施します。	2,500				2,500
	90 教育費	文化財保護普及啓発費	指定文化財や埋蔵文化財、民俗資料等を活用して、市民や学校等に対し展示や授業、刊行物の発刊などを行います。令和5年度は企画展と連動し、小名田窯下窯展のシンポジウムを行います。	3,579	4,068		303	3,276
	91 教育費	指定文化財保護費	指定文化財の保護や活用を行い、後世に残していきます。令和5年度から6年度にかけて行われる有形文化財「多度神社本殿」の保存修理事業に対し補助します。	9,769	6,003	30		9,730

最重点	通番	款名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	92	教育費	市内連跡発掘調査等事業費	埋蔵文化財発掘調査業務を公益財団法人多治見市文化振興事業団に委託して行っています。令和5年度は本庁舎建設による発掘調査を行います。	16,544	16,955	647		989	14,908
	93	教育費	笠原中央公民館施設整備費	築38年を経た笠原中央公民館の大規模改修工事を行います。 笠原児童館機能の移設、大会議室の新設、ホール機能を廃止し駐車場の新設等とともに、施設の長寿命化を行います。 令和6年4月にリニューアルオープン予定です。	642,468	346,494		370,400	100,000	172,068
●	94	教育費	学校給食調査研究費	食育の推進のため、児童・生徒及び保護者向けの事業を実施します。 (1)食育センターの見学を通して、食育を推進します。(市内の小学校3年生) (2)企業と連携した食育講座を実施し、食に関する関心を高めます。 (3)学校給食における市内産農産物の使用について、関係機関と調整し、地産地消を推進します。	2,720	3,067				2,720
	95	教育費	学校給食施設整備備費	食物アレルギーを持つ児童・生徒・幼稚園児の学校給食のアレルギー除去食対応を計画的に進めます。 令和5年9月 4校、1園 令和6年4月 8校、2園	3,878					3,878
	96	公債費	市債元金償還金	公共施設の大規模改修事業等、世代間負担の調整のために発行した市債元金を償還します。なお、景気対策のひとつとして国による元利償還金の交付税措置等に伴って、市債残高(償還額)は増加傾向にあります。 (令和4年度末市債残高見込み(一般会計分) 35,940,892千円)	3,534,060	3,607,451			426,148	3,107,912

令和5年度 特別会計・企業会計予算の主要内容

重点 通番	特別会計	会計名	事業名(細目名)	概要説明	R5当初 予算額	R4当初 予算額	R5当初予算額の財源内訳			(単位:千円)
							国県支出金	市債	その他	
1	南姫財産区事業特別会計	30区運営助成費繰出金	30区の福利厚生を目的として各種団体の育成、地域振興のための助成費を繰出し、その活動を支援します。	5,588	5,906			5,588		
2	土地取得事業特別会計	公共用地先行取得事業費	公共用地の先行取得のために必要な土地購入費やそれに伴う諸経費の費用です。	633,000	633,000			633,000		
3	駐車場事業特別会計	駐車場一般事務費	多治見駅北立体駐車場、豊岡駐車場、多治見駅南ロータリー駐車場、多治見駅北ロータリー駐車場等について、適切な管理や運営を行います。	6,660	4,561			6,660		
4		返還基金積立金	新しい入居者の敷金収入を積み立てるものです。	1,800	1,800			1,800		
5	市営住宅敷金等特別会計	退居者敷金返還金	退居者に対して敷金を返還するものです。	3,000	3,000			3,000		
6		岐阜県国民健康保険団体連合会負担金	岐阜県国民健康保険団体連合会への負担金です。国保総合システムに係る保険者端末更改に伴う負担金を含みます。	3,414	1,972			3,414		
7	国民健康保険事業特別会計	保険料賦課徴収事務費	保険料の収入確保に努め、収納率を向上します。(令和3年度収納率:97.50%)	16,303	71,867			16,303		
8		特定健康診査等事業費	(1)生活習慣病の発症や重症化を予防のため、40歳から74歳の被保険者に、特定健診・特定健康指導を実施します。(特定健診受診率 目標:45% 令和3年度受診率:41%) (2)第3期データヘルズ計画事業開始(令和6年度～)に向けた計画策定(医療費分析及び計画策定支援業務委託)	93,473	92,967	36,312		57,161		
9		介護サービス利用者調査事業費	多治見市高齢者保健福祉計画2024(第9期、計画期間:令和6～8年度)を策定します。 令和5年度は、令和4年度に実施した日常生活圏域ニーズ等調査及び給付分析等に基づき計画を策定します。(令和4～5年度の継続事業)	5,024	4,623			5,024		
10		地域密着型介護サービス給付費	介護保険法による地域密着型介護サービスの給付費です。 定期巡回・随時対応型訪問介護看護が、令和3年度から1箇所開設。認知症対応型共同生活介護は、令和4年度に2箇所開設し、13箇所になつていま	1,535,241	1,621,599	537,795		997,446		

特別会計

重点 通番	会計名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R5当 初 予 算 額	R4当 初 予 算 額	R5当初予算額の財源内訳		
						国県支出金	市 債	その他 一般財源
11	介護保険事業特別会計	一般介護予防事業費	65歳以上の全ての高齢者を対象とした介護予防教室や介護予防に資する地域の自主的な活動の育成・支援をします。 介護予防教室は、体力測定やデータに基づいた効果を検証して実施します。	33,909	33,162	11,879		22,030
12	後期高齢者医療特別会計	健康診査費	被保険者の健康保持・増進のための健康診査を行います。また、口腔機能低下や肺炎等の疾病予防のため、歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等をチェックする歯科健診を行います。	45,384	43,638			45,384
● 13		保健・介護予防一体的事業費	75歳以上高齢者の医療・健診・介護の情報等を利用して、保健事業を介護保険の地域支援事業等と一体的に実施します。 フレイル(高齢者の虚弱)状態に着目した疾病予防の取組を運動、口腔、栄養、社会参加等を通して行います。	733	425			733

(単位:千円)

企業会計

重点 通番	会計名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R5当 初 予 算 額	R4当 初 予 算 額	R5当初予算額の財源内訳		
						国県支出金	市 債	その他 一般財源
1	水道事業会計	漏水調査業務	令和14年度に実施した衛星画像のAI解析により絞り込んだ漏水可能性範囲全288箇所のうち、同年度路面音聴調査が実施できなかった141箇所について調査を行い、より効率的な漏水調査を実施します。衛星画像解析により、今後4年間で14,000千円の調査費の削減が見込めます。 路面音聴調査 10,000千円 組合調査委託 2,000千円 消火栓漏水調査 1,000千円	13,000	19,000			13,000
● 2		老朽管布設替事業	有収率91%を旨とするに、事故や災害に備え、老朽管更新工事を行い、耐震化を図ります。(令和5年度未耐震化目標値:45.4%) 滝呂町12(滝呂台) 口径50~100mm 延長3,723m 明和町2,3(団地) 口径50~150mm 延長1,862m 滝呂町15、松風台 口径75~100mm 延長605m(衛星調査対応) その他市内一円 口径50~150mm 延長2,810m 延長計9,000m	613,648	420,738	200,000		413,648
● 3	岐阜県生活基盤施設耐震化等交付金事業	配水池から重要施設へ直結する配水管路の耐震化及び送水管の緊急改善を図ります。	配水池から重要施設へ直結する配水管路の耐震化及び送水管の緊急改善を図ります。	117,678	313,900	22,575		95,103
● 4		電子申請システムの導入	水道の開始・中止・名義変更の申込みについて、パソコンやスマートフォンから24時間365日、申請できるようにし、業務効率化や事務手続きのスピードアップを進めます。 [LoGoフォーム※]を活用し、オンライン申請フォームを作成、令和5年度は環境整備と試験導入、令和6年度から本格導入します。 ※LGWAN対応の電子申請システム(県調達、情報課契約)	699				699

(単位:千円)

企業会計

(単位:千円)

重点 通番	会計名	事業名(細目名)	概 要 説 明	R5当初 予算額	R4当初 予算額	R5当初予算額の財源内訳		
						国庫支出金	市 債	その他
5		(補助・起債事業) 地震対策事業	国庫補助事業を受けて、総合地震対策計画に基づき、総合福祉センターにマンホールトイレの設置をします。処理場においては、池田下水処理場の合流系の耐震工事を実施します。令和6～10年度に補助事業を実施するための総合地震計画を策定します。	30,150	120,500	14,300	8,100	7,750
6	下水道事業会計	(補助・起債事業) 管渠長寿命化事業	国庫補助事業を受けて、ストックマネジメント計画に基づき、管渠の長寿命化工事(本町、笠原町)及びマンホールポンプの更新を実施します。これに加えて、令和6～10年度に補助事業を実施するための管渠のストックマネジメント計画を策定します。	408,500	357,000	126,750	247,400	34,350
● 7		(補助・起債事業) 処理場長寿命化事業	国庫補助事業を受けて、ストックマネジメント計画に基づき、池田下水処理場の長寿命化(分流通監視設備更新等)工事をを行います。また、処理場の機械電気設備等と三の倉センターの長寿命化を図るための改良工事を実施します。令和6～10年度に補助事業を実施するための施設のストックマネジメント計画を策定します。	663,094	556,606	207,040	416,900	39,154
8	農業集落排水事業会計	汚水処理場費	甘原地区の農業集落排水施設における汚水処理に要する経費です。	3,976	3,581			3,976
9	病院事業会計	その他医業費用	指定管理者が救急医療、保健衛生事業、小児医療、リハビリテーション医療等政策的医療を実施するための経費を一部負担します。 市民病院の医師確保対策、産科開設準備費用及び不採算部門の経費の一部の補助など継続的な運営支援を行います。	370,280	369,000			370,280
10		固定資産購入費	平成24年度の新市民病院稼働開始時に購入し、耐用年数が経過した医療機器について、順次更新を行います。 購入予定医療機器:MRI、血管造影装置	388,600	385,000		385,000	3,600

令和5年度 人件費計上人員一覽表

一般会計

(単位:人)

款	項	目	目 名	特別職	一般職	再任用 (常勤)	再任用 (短時間)	第1種会計年度 任用職員	第2種会計年度 任用職員	嘱託	計
1	1	1	議会費		5			2			7
2	1	1	一般管理費	2	83	5		36	30		156
2	2	1	税務総務費		36		2	5	19		62
2	3	1	戸籍住民基本台帳費		16			24	10		50
2	4	1	選挙管理委員会費		4				1		5
2	5	1	統計調査総務費		1				1		2
2	5	2	受託統計調査費						1		1
2	6	1	監査委員費		1						1
3	1	1	社会福祉総務費		17			12	4		33
3	1	4	老人福祉費		13	1					14
3	1	7	国民年金費		2			2			4
3	2	1	児童福祉総務費		18	1		11	7		37
3	2	2	保育所費		99	4	2		138		243
3	3	1	生活保護総務費		5			3		1	9
4	1	1	保健衛生総務費		32			8	8	3	51
4	2	1	清掃総務費		5						5
4	2	2	塵芥処理場費		28	2	3	2	13		48
6	1	1	農業委員会費		1	1			1		3
6	1	2	農業総務費		4				1		5
6	2	1	林業総務費		1				1		2
7	1	1	商工総務費		19	1		3	1		24
7	1	4	意匠研究所費		8			4			12
8	1	1	土木総務費		25	1		8	2		36
8	2	1	道路橋りょう総務費		22	2			1		25
8	3	1	河川総務費		2						2
8	4	1	都市計画総務費		20	2	1		3		26
8	5	1	住宅管理費		3	1			1		5
9	1	1	常備消防費		108	1	1	8	2		120
10	1	2	事務局費	1	26			25	11		63
10	1	3	教育研究所費								
10	2	1	学校管理費(小学校)		2	3		7	112		124
10	3	1	学校管理費(中学校)		2	1		9	45		57
10	5	1	幼稚園費		30			2	46		78
10	6	1	社会教育総務費		1						1
10	6	9	文化財保護センター費		2			1	2		5
10	7	1	保健体育総務費		5				2		7
10	8	1	学校給食総務費		5			1			6
10	8	2	学校給食調理場費		10	3			42		55
合 計				3	661	29	9	173	505	4	1,384

国民健康保険事業特別会計

(単位:人)

款	項	目	目 名	特別職	一般職	再任用 (常勤)	再任用 (短時間)	第1種会計年度 任用職員	第2種会計年度 任用職員	嘱託	計
1	1	1	一般管理費		12		1	8	2		23
合 計					12		1	8	2		23

介護保険事業特別会計

(単位:人)

款	項	目	目 名	特別職	一般職	再任用 (常勤)	再任用 (短時間)	第1種会計年度 任用職員	第2種会計年度 任用職員	嘱託	計
1	1	1	一般管理費		15			12	2	2	31
合 計					15			12	2	2	31

(単位:人)

合 計				3	688	29	10	193	509	6	1,438
-----	--	--	--	---	-----	----	----	-----	-----	---	-------

財政判断指数

財政判断指数	償還可能年数	経費硬直率	財政調整基金充足率	経常収支比率	実態収支
財政判断指数	5.8	73.7%	24.0%	89.3%	△ 430,000千円
【財政向上目標】	8.0	72.0%	9.0%	88.0%	
【財政健全基準】	10.0	75.0%	5.0%	91.0%	

財政判断指数の算定に当たっての主要な数値

(1) 償還可能年数[ア÷イ]	5.8
ア 純負債[(ア)-(イ)]	39,389,538
(ア) 負債の総額[a+b+c+d+e+f+g]	49,898,274
a 市債等残高(普通会計負担分)	44,677,053
b 公債費に準ずる債務負担行為	9,694
c 資産の取得のための債務負担行為等	100,000
d 債務保証の評価額[(a)×20%]	0
(イ) 債務保証に係る債務負担行為(資産取得との重複除く)	0
e 損失補償の評価額[(a)×100%]	0
(イ) 損失補償に係る債務負担行為	0
f 退職手当のための引当金相当額	5,111,527
g 一部事務組合等の地方債残高のうち本市負担額	0
(イ) 償還等に充当することが適当な基金残高[a+b+c]	10,508,736
イ 財政調整基金残高(災害復旧経費留保分除く)[(a)-(b)]	5,057,169
(a) 財政調整基金残高	6,499,511
(b) 災害復旧に要する経費の留保分	1,442,342
b 市債償還対策基金残高	3,419,989
c 職員退職手当基金残高	2,031,578
イ 償還可能財源[(ア)-(イ)]	6,740,256
(ア) 経常一般財源(臨時財政対策債実借入額を含む)	23,482,368
(イ) 経常経費充当一般財源(元金の償還に係る公債費分除く)	16,742,112

(単位:千円)

(2) 経費硬直率[ア÷イ]	73.7%
ア 経常経費充当一般財源(公債費分除く)	17,307,942
イ 経常一般財源(臨時財政対策債実借入額を含む)	23,482,368
(3) 財政調整基金充足率[ア÷イ]	24.0%
ア 財政調整基金可処分額[(ア)-(イ)-(ウ)]	5,037,169
(ア) 財政調整基金残高	6,499,511
(イ) 災害復旧経費留保分	1,442,342
(ウ) リスク引当金[a+b]	20,000
a 債務保証に係るリスク引当金[(a)×20%]	20,000
(a) 債務保証に係る債務負担行為	100,000
b 損失補償に係るリスク引当金[(a)×100%]	0
(a) 損失補償に係る債務負担行為	0
イ 経常経費充当一般財源	20,964,670
(4) 経常収支比率[ア÷イ]	89.3%
ア 経常経費充当一般財源	20,964,670
イ 経常一般財源(臨時財政対策債実借入額を含む)	23,482,368
(5) 実態収支[ア+イ]	△ 430,000
ア 実質単年度収支	△ 1,630,000
イ 決算剰余金による財政調整基金繰入額	1,200,000

議第29号 市政監察契約の締結について

多治見市職員による公益通報に関する条例（平成18年条例第53号）に基づく市政監察契約について、富田 武生（とみた たけお）弁護士からの申し出により、令和5年3月31日をもって市政監察契約を解除するため、木下 貴子（きのした たかこ）弁護士と新たに市政監察契約を締結することについて、議会の議決を求める。

- 1 契約の目的 市政監察契約
- 2 契約の方法 随意契約
- 3 契約金額 次に掲げる額（消費税等の額を含まない。）
 - (1) 基本額 月額20,000円
 - (2) 実績額 次のア及びイの合計額
 - ア 公益通報に基づく調査1件につき30,000円
 - イ 公益通報に基づく調査1時間につき15,000円。ただし、1時間に満たない時間については、30分未満は7,500円とし、30分以上は15,000円とする。
- 4 契約の相手方 多治見市大日町21番地
木下 貴子

【参考】

契約の始期 令和5年4月1日

議第30号 工事請負契約の変更について

令和4年3月23日議第36号をもって議決を経た陶都中学校外壁等改修工事に係る株式会社吉川組との工事請負契約の一部を次のように変更する。

- 変更点
- 1 契約金額 [変更後] 一金 463,142,900円
[変更前] 一金 442,200,000円
 - 2 変更理由
 - (1) 外壁打診調査の結果、新たな不具合箇所が判明し、補修工事が必要となったため。
 - (2) 外構土留め壁の塗装材にアスベストの含有が判明し、アスベスト除去等の工事が必要となったため。

議第31号 第7次多治見市総合計画基本計画を変更するについて

笠原校区における幼保連携型認定こども園の整備に向けて総合計画基本計画事業を変更する。

【変更前】

政策の柱	安心して子育て・子育てするまちづくり
施策	保育・幼児教育の充実
	小泉保育園、北野保育園を統合園として整備を進めます

【変更後】

政策の柱 安心して子育て・子育てするまちづくり
施策 保育・幼児教育の充実
小泉保育園、北野保育園を統合園として整備を進めます
笠原小学校附属幼稚園、笠原保育園を統合し、現在の笠原保育園施設を活用し、幼保連携型認定こども園の整備を進めます

【市民参加状況報告（議会基本条例第13条第4号関係）】

1 パブリック・コメント手続

[案 件] (仮称) 笠原こども園の整備及び総合計画基本計画事業の追加について

[実施期間] 令和4年12月16日から令和5年1月16日まで。

[寄せられた意見と市の回答]

(意見の要旨) (1)

ア 現在計画している園庭よりも広く（星ヶ台保育園以上の広さを確保）してほしい。

園児1人当たりの園庭面積が統合前よりも狭くなる。統合後の定員は公立保育園の中で最大であり、星ヶ台保育園以上の広さの園庭が必要である。

新たな土地の取得や、笠原中央公民館の駐車場の削減を行い、園庭を広げてほしい。

イ 満3歳未満児専用の園庭を作してほしい。

満3歳未満児専用の園庭があると、年齢により遊ぶ場所が分かれるため、怪我のリスクが下がる。

星ヶ台保育園にも満3歳未満児専用の園庭がある。

(市の考え方) (1)

ア 現在の計画における園庭の面積は、日常的な保育及び園活動を行う上で十分な広さを確保していると認識しており、国の基準も満たしています。

園庭は、子どもたちが全身を使って遊び、走り回り、様々な体験を得て心身共に成長するためにとっても大切です。今後の園児数の推移も踏まえ、砂場や遊具の設置等、子どもたちが楽しく生活できる施設となるよう努めて参ります。

イ 子どもたちが安全に安心して過ごすことができるよう、満3歳未満児専用園庭の整備を検討します。

2 多治見市事業評価委員会

[案 件] (仮称) 笠原こども園の整備に伴う総合計画基本計画事業の変更について

[期 日] 令和5年2月2日

[主な意見と市の回答]

- (意見の要旨) (1) 認定こども園に移行するデメリットはあるか。
 (2) 認定こども園には、統合前の笠原小学校附属幼稚園の園児と笠原保育園の園児とで別々のクラス編成となるか。
 (3) 幼稚園と保育園とでは、別々のカリキュラムがあるが、認定こども園は同じカリキュラムとなるか。
 (4) 認定こども園の国の所管はどこか。
 (5) 認定こども園の先生は、どのような資格が必要か。
 (6) 笠原保育園の周辺には、笠原体育館、笠原中央公民館及びモザイクタイルミュージアムがあるが、駐車場は不足しないか。
 (7) 笠原保育園を運営しながら増改築工事を行うが、子どもの安全管理はどのようなか。
- (市の回答) (1) 認定こども園への移行時には、保育環境が変わることによる混乱が予想される。
 (2) 統合前の笠原小学校附属幼稚園と笠原保育園の園児が混合するクラス編成となる。
 (3) 同じカリキュラムとなる。
 (4) 内閣府こども家庭庁の所管となる。
 (5) 幼稚園教諭資格及び保育士資格が必要である。
 (6) 認定こども園の送迎時間は朝夕に限定されるため、駐車場は十分確保できると考える。
 (7) 子どもの安全に十分配慮して工事を行う。

議第32号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
廃止	321404線	多治見市 高田町2丁目10番 同 市 高田町2丁目27番	地先から 地先まで 49.19m
認定	321404線	多治見市 高田町2丁目10番 同 市 高田町2丁目28番3	地先から 地先まで 123.4m

<議第32号理由>

市営住宅取り壊しに伴い路線が確定したため、現在の市道路線を廃止し、新たに認定する。

廃止路線延長と認定路線延長に相違があるのは、整備済みの道路部分を新たに組み込むため。

議第33号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
廃止	861107線	多治見市 笠原町字山畔 3228番2 地先から	166.0m
		同 市 笠原町字富士下3387番39 地先まで	
認定	861107線	多治見市 笠原町字山畔 3228番2 地先から	132.8m
		同 市 笠原町字富士下3387番9 地先まで	

<議第33号理由>

学校敷地の整理に伴い、現在の市道路線を廃止し、新たに認定する。

廃止路線延長と認定路線延長に相違があるのは、整理後の学校敷地内に係る路線を認定しないため。

議第34号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
廃止	871205線	多治見市 笠原町字森下1648番75 地先から	221.4m
		同 市 笠原町字森下1648番93 地先まで	
認定	871205線	多治見市 笠原町字森下1648番103 地先から	78.9m
		同 市 笠原町字森下1648番112 地先まで	
認定	871209線	多治見市 笠原町字森下1648番121 地先から	76.5m
		同 市 笠原町字森下1648番131 地先まで	
認定	871210線	多治見市 笠原町字森下1648番134 地先から	61.3m
		同 市 笠原町字森下1648番133 地先まで	

<議第34号理由>

複雑な形状の路線を解消するため、現在の市道路線を廃止し、新たに認定する。

廃止路線延長と認定路線総延長に相違があるのは、廃止路線延長は認定当初の延長であり、認定路線総延長は再認定するにあたり行った現地測量の実測値であるため。

議第35号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
廃止	874104線	多治見市 笠原町字梅平4106番149 地先から	390.0m
		同 市 笠原町字梅平4106番239 地先まで	
認定	874104線	多治見市 笠原町字梅平4106番149 地先から	192.5m
		同 市 笠原町字梅平4106番236 地先まで	
認定	874105線	多治見市 笠原町字梅平4106番222 地先から	24.8m
		同 市 笠原町字梅平4106番224 地先まで	
認定	874106線	多治見市 笠原町字梅平4106番230 地先から	85.3m
		同 市 笠原町字梅平4106番237 地先まで	
認定	874107線	多治見市 笠原町字梅平4106番279 地先から	88.6m
		同 市 笠原町字梅平4106番280 地先まで	

<議第35号理由>

複雑な形状の路線を解消するため、現在の市道路線を廃止し、新たに認定する。廃止路線延長と認定路線総延長に相違があるのは、廃止路線延長は認定当初の延長であり、認定路線総延長は再認定するにあたり行った現地測量の実測値であるため。

議第36号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点	延長
110732線	多治見市 末広町71番1 同 市 青木町45番3	地先から 地先まで 68.4m

議第37号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点	延長
213158線	多治見市 金岡町1丁目73番9 同 市 金岡町1丁目73番8	地先から 地先まで 83.3m

議第38号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点	延長
315436線	多治見市 東山1丁目9番12 同 市 東山1丁目9番5	地先から 地先まで 59.0m

議第39号 市道路線の認定について

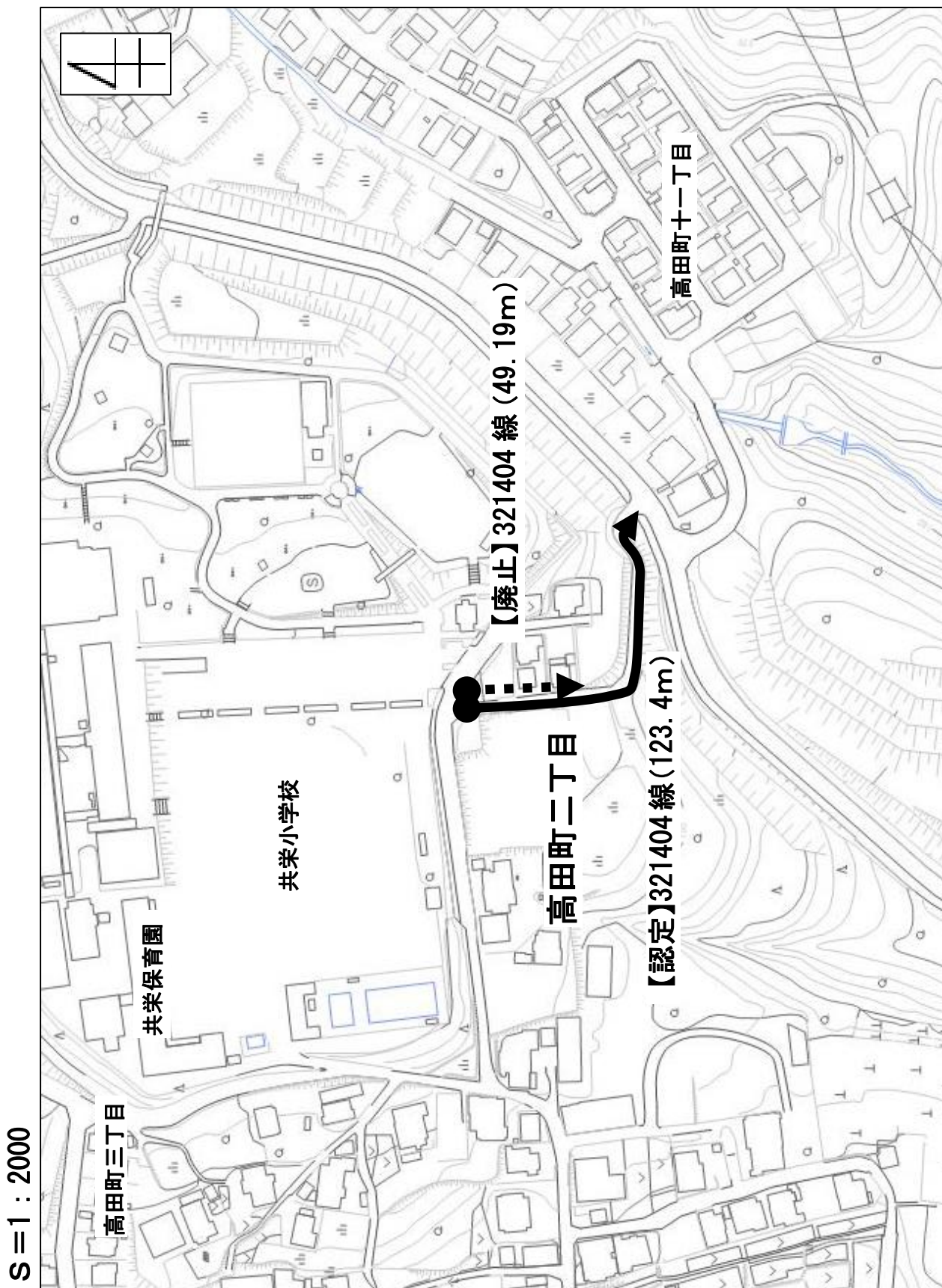
市道の名称	起点と終点	延長
413226線	多治見市 喜多町1丁目88番3 同 市 喜多町1丁目88番8	地先から 地先まで 109.4m

議第40号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点	延長
521715線	多治見市 北丘町2丁目17番11 同 市 北丘町2丁目17番5	地先から 地先まで 54.5m

<議第36号～議第40号理由>

民間事業者が実施した土地開発事業により新設された道路が多治見市に移管されたため、新たに認定する。

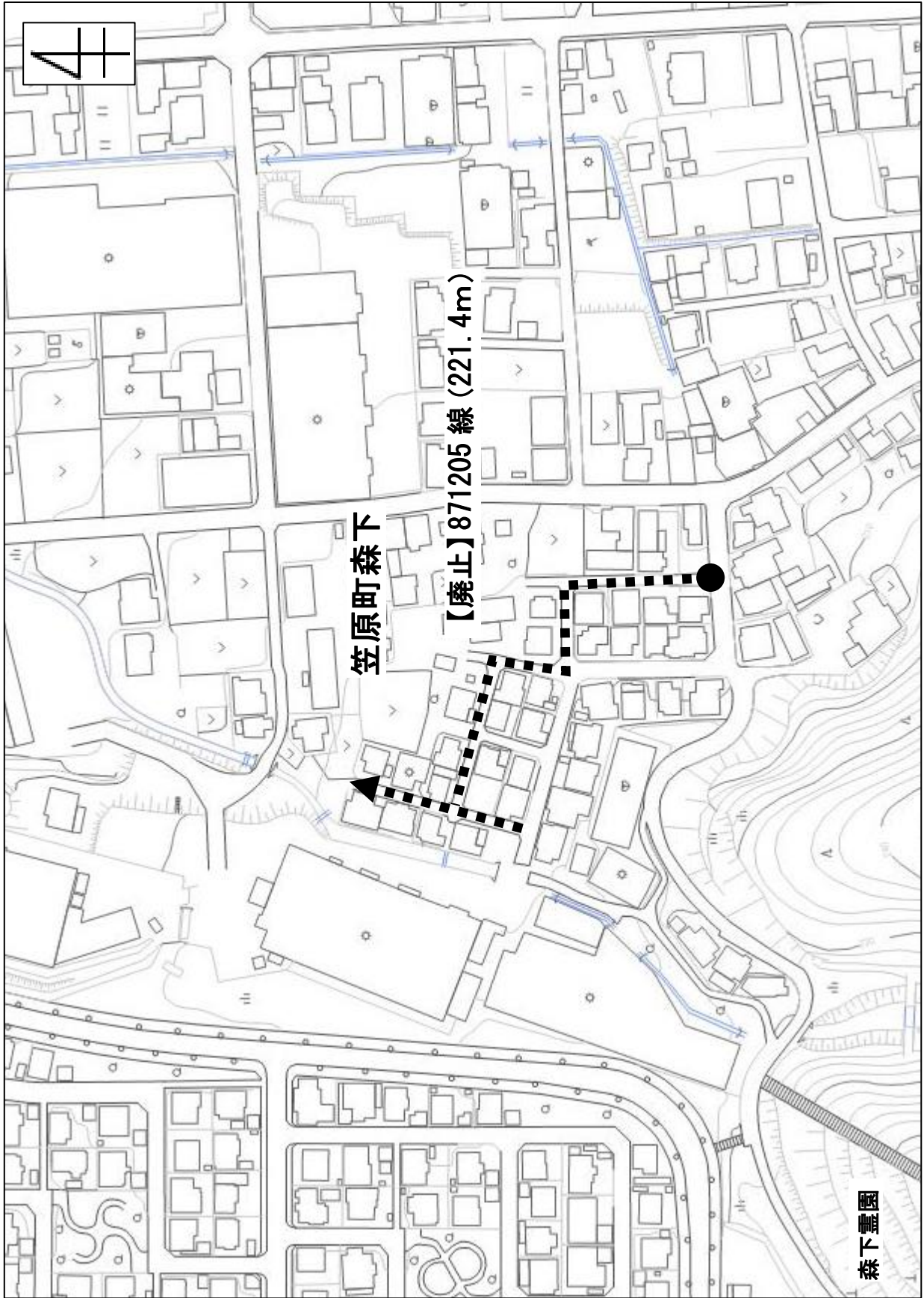


S = 1 : 2000

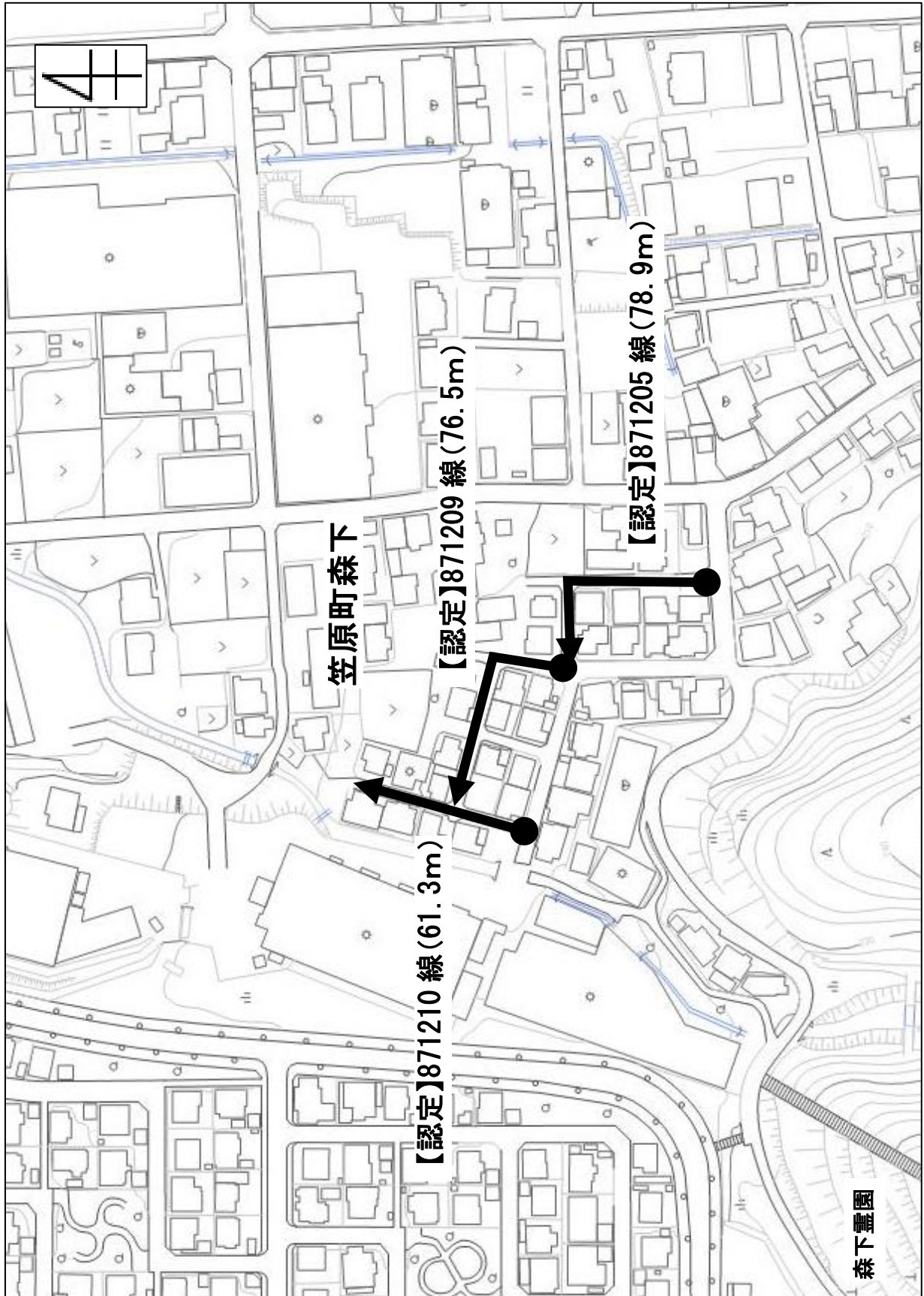
議第33号関係



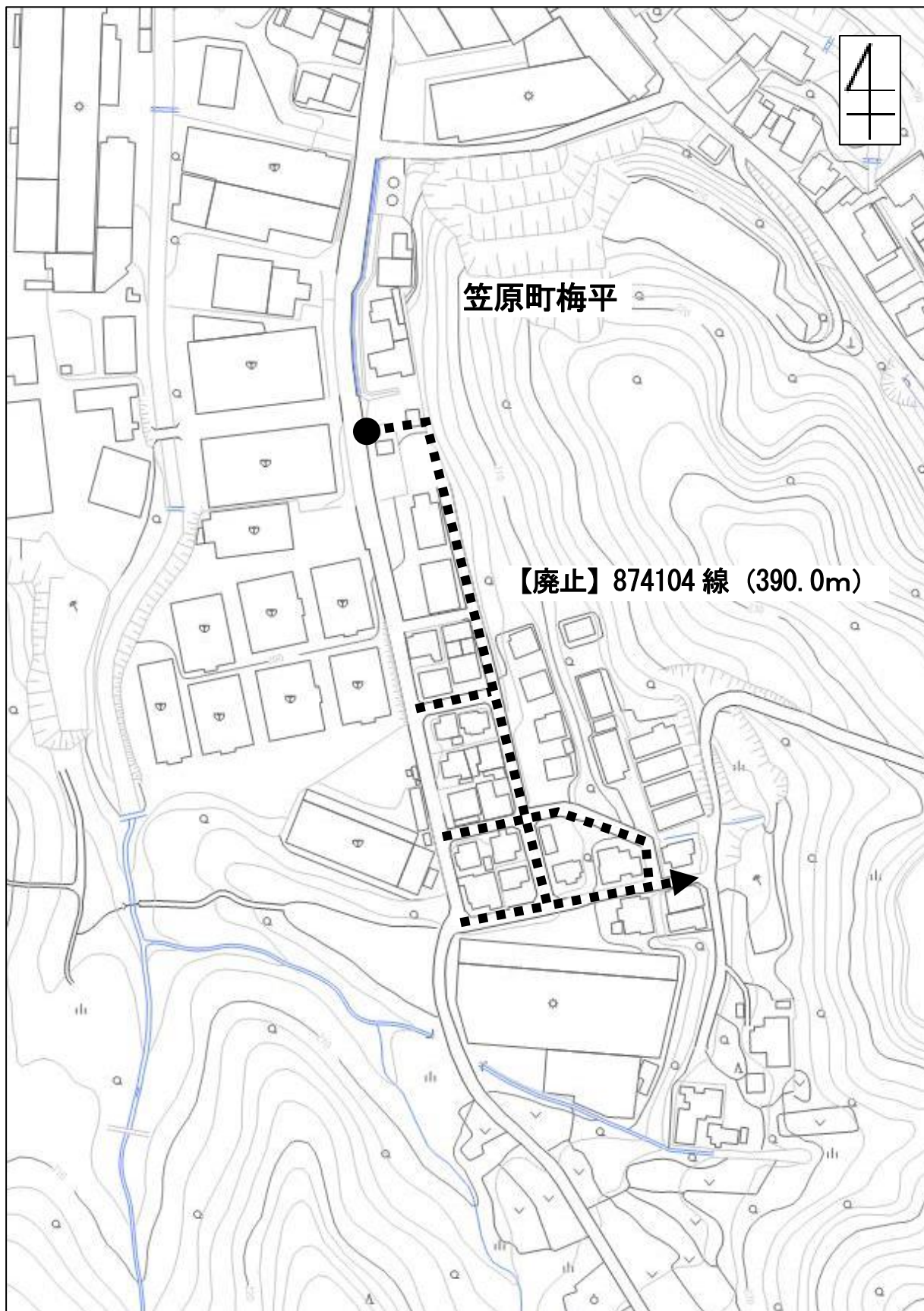
S=1:2000



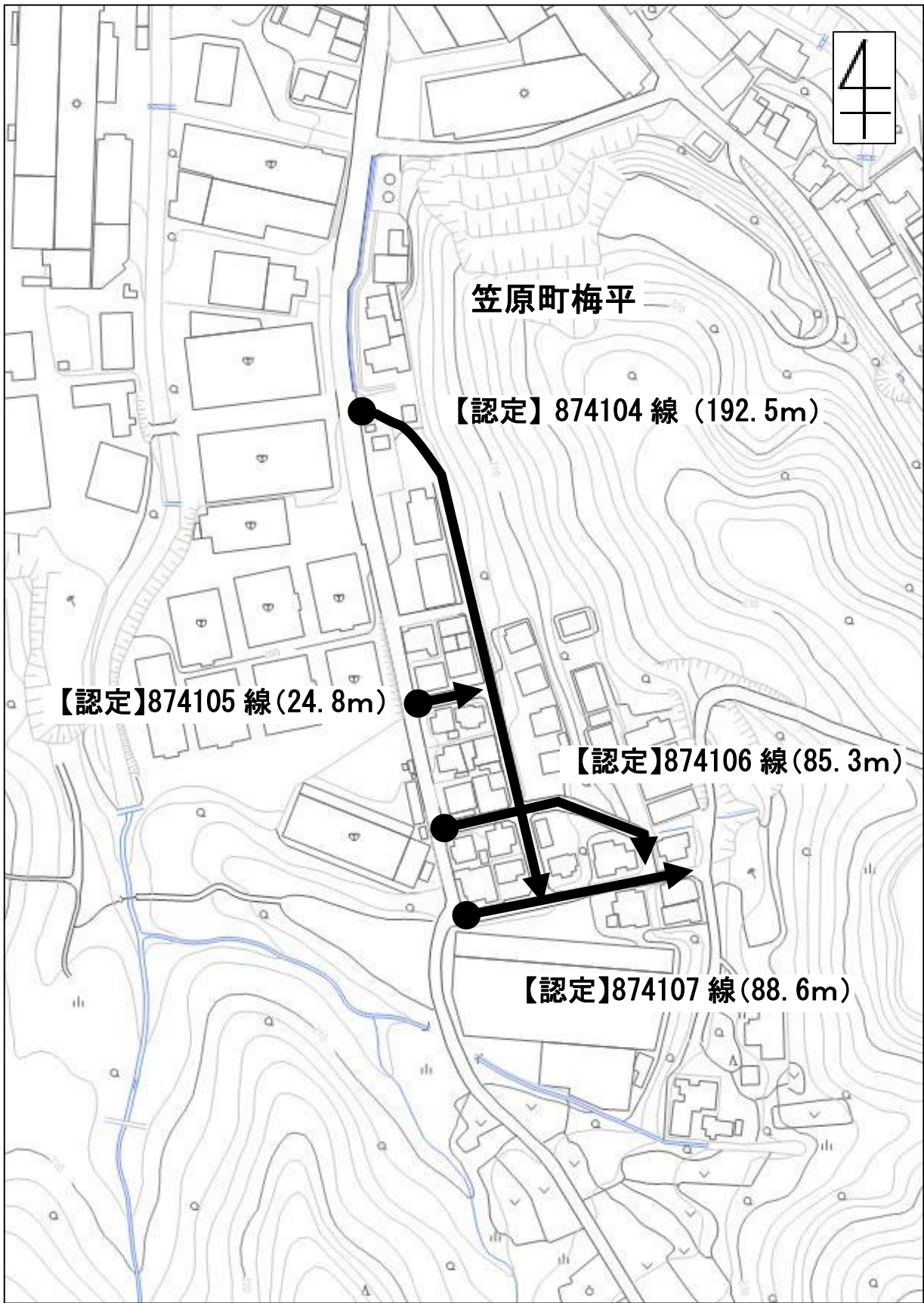
S=1 : 2000

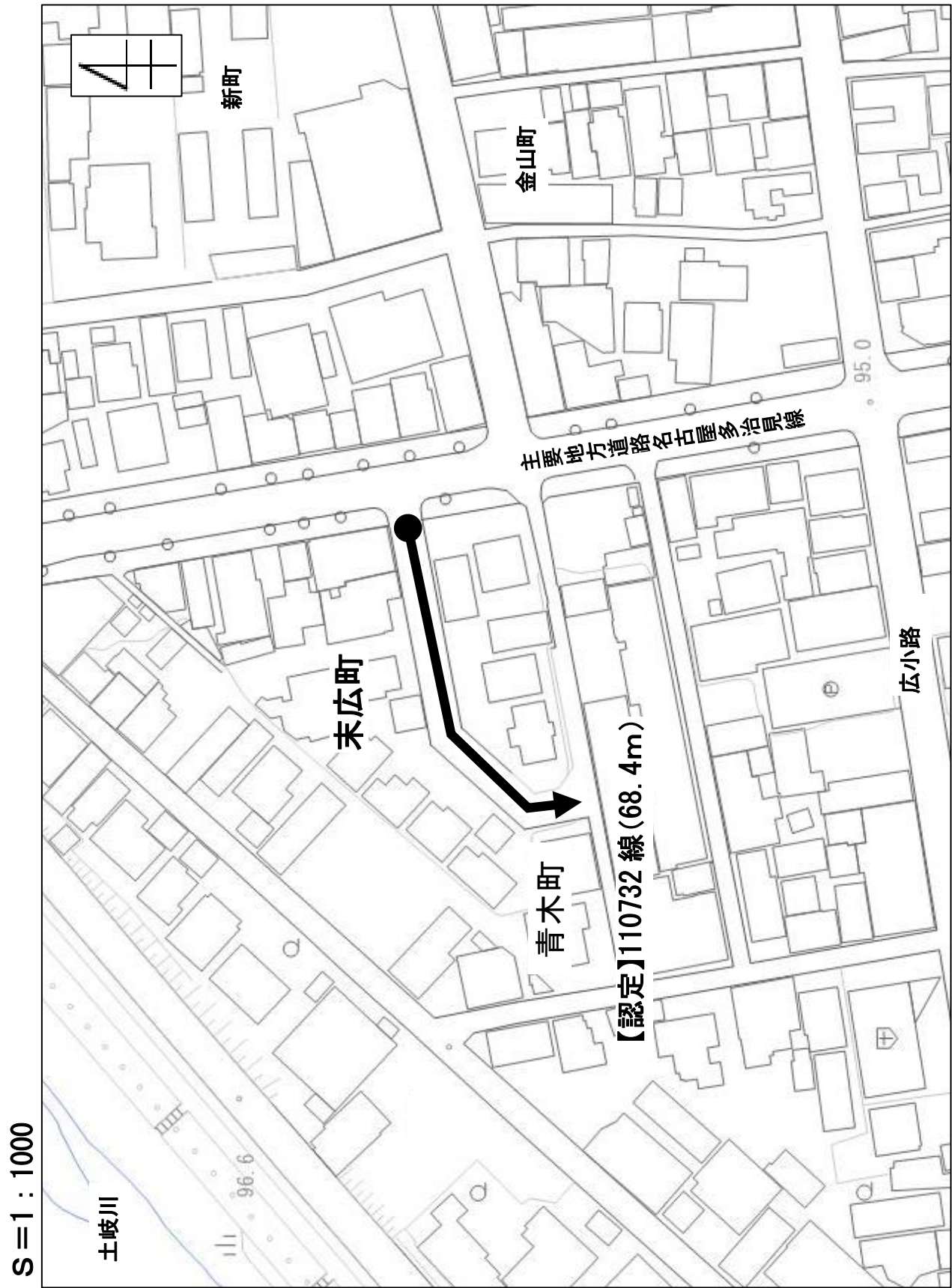


S = 1 : 2000

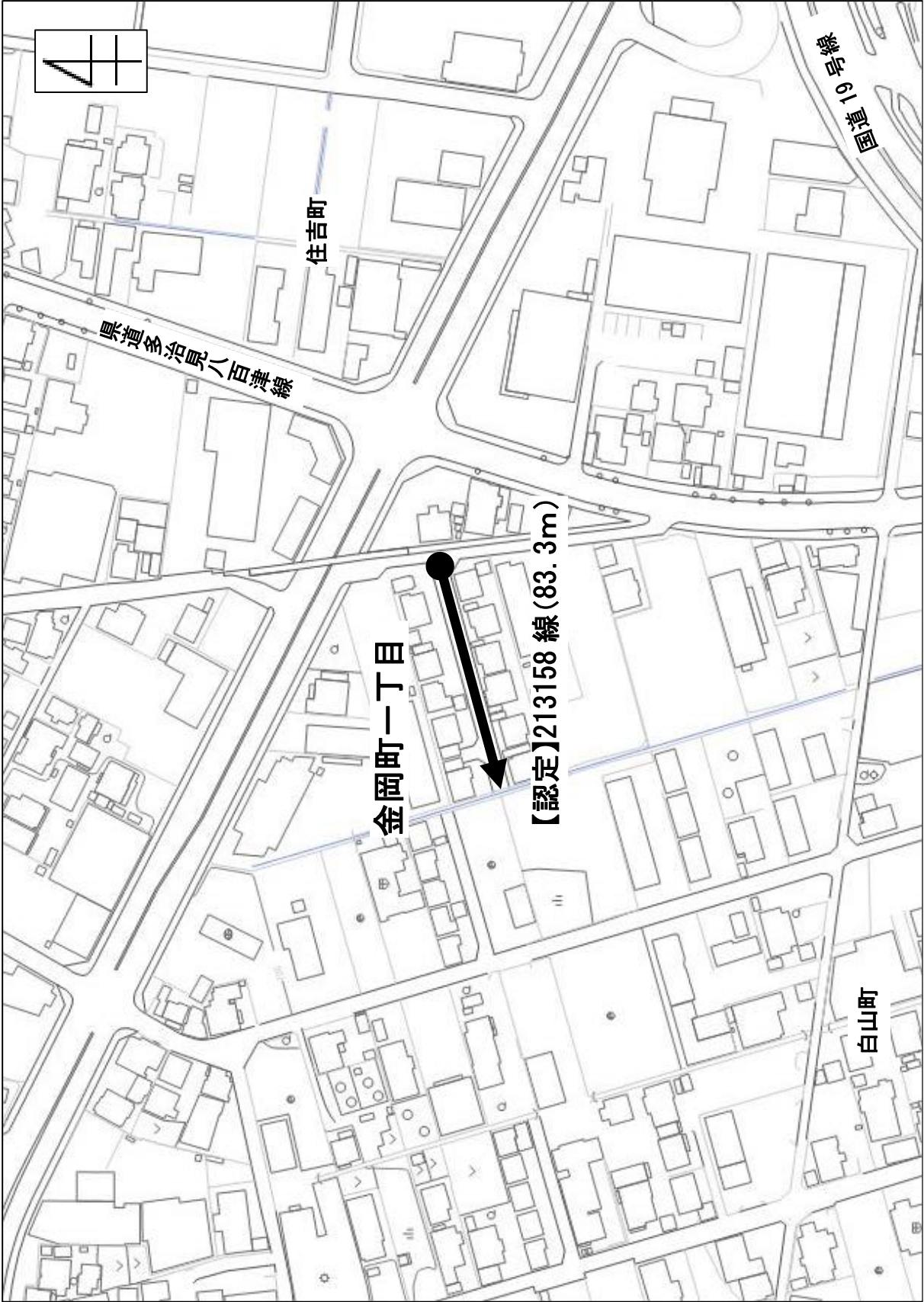


S = 1 : 2000





S=1:2000



S = 1 : 1000



S = 1 : 2000

